

経営原理研究

高木 直人

● 講義概要

大学院での研究を円滑に進めるために、経営学の研究対象である「経営」についての多角的な理解を得るべく、「経営学」の歴史的な考察を踏まえて、今日の経営学説史の中心テーマのいくつかについてともに考えてみたい。

● 学修到達目標

大学院での研究の基礎となる経営および経営学の知識の修得
論文(修士論文)作成の土台としての基礎知識の習得

● 講義計画

- 第1回 経営学の登場
- 第2回 経営学とは学際的アプローチ
- 第3回 伝統的管理論
- 第4回 人間関係論
- 第5回 近代組織論
- 第6回 協働と組織の理論
- 第7回 公式組織と非公式組織
- 第8回 公式組織の諸要素
- 第9回 意思決定
- 第10回 管理とリーダーシップの理論
- 第11週 管理職能
- 第12回 管理過程
- 第13回 経営学とバーナード理論
- 第14回 バーナード理論の意義
- 第15回 私のバーナード理論とは

● 事前事後学習

(日本の)経営諸問題に関する記事やニュースについて関心を持っておくこと。

● テキスト

追って指示する。

● 参考資料

追って指示する。

● 成績評価方法

出席・発言と小テストを総合して評価する。

経営戦略研究

林 淳一

● 講義概要

本講義では、指定テキストの輪読形式(いわゆるゼミ形式)を中心にすすめる。下記の指定テキスト 2 冊を通じて、経営者・管理者の立場から経営戦略論、経営管理論、経営組織論を体系的かつ実践的に学習する。例えば、コスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、焦点化戦略、PPM、SWOT 分析、5 フォースモデル、バリュー・チェーン、コア・コンピタンス、戦略的アライアンス、アンゾフの多角化戦略などを指定テキストのケース・スタディから学ぶ。さらに最新の個別企業のケース・スタディを通じて、変化とは何か、組織とは何か、経営者の役割、組織の盛衰、戦略と組織の相互作用などを学ぶ。

受講生は、「毎回の講義での報告」を必須とする。報告レジュメ作成は、指定テキストの担当章にもとづき A4 サイズ用紙 3 ページ以上(報告者自身が参加受講生人数分を事前に印刷準備する)を作成し、報告者自身のコメント(章選択の理由、受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。

● 学修到達目標

経営戦略論、経営管理論、経営組織論の基礎知識を、最新の指定テキストを通じて体得する。そのうえで、個別の企業での実践的応用(例、戦略立案など)を受講生が企画し発表することを目指す。

● 講義計画

- 第 1 回 経営戦略の基礎、戦略の概念
- 第 2 回 経営戦略論学説史
- 第 3 回 経営戦略の理論的枠組み (PPM、SWOT 分析、バリュー・チェーン)
- 第 4 回 経営管理と経営戦略(環境分析から産業分析へ)
- 第 5 回 産業魅力度と競争優位性(産業別収益性の比較研究)
- 第 6 回 経営戦略と組織能力(RBV、ケイパビリティ、コア・コンピタンス)
- 第 7 回 戦略実行の経営組織、経営管理(事業部制組織、マトリックス組織)
- 第 8 回 経営管理、競争優位性の源泉
- 第 9 回 競争戦略論(3つの基本戦略、5 フォースモデル)
- 第 10 回 コスト・リーダーシップ戦略と差別化戦略の事例研究
- 第 11 回 変化のマネジメント
- 第 12 回 戦略変化の理論、組織変化論
- 第 13 回 M&A と戦略的アライアンス
- 第 14 回 プラットフォーム戦略と市場支配(GAFA への独占批判)
- 第 15 回 海外企業の事例研究

● 事前事後学習

本講義では、指定テキストの輪読形式(いわゆるゼミ形式)を中心にすすめる。受講生は、「毎回の講義での報告」を必須とする。報告レジュメは、担当章にもとづき A4 サイズ用紙 3 ページ以上(報告者自身が参加受講生人数分を事前に印刷準備する)を作成し、報告者自身のコメント(章選択の理由、受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。

事前学習として、経営学全般の関連書籍、類似する研究分野の研究資料、経済新聞・ビジネス雑誌・海外ジャーナル、洋書・原典の精読を必須とする。事後学習として、指定テキストを復習し専門用語・重要キーワード等を確認しておくこと、講義で扱った企業・商品・サービスを確認しておくこと、さらに毎講義後の復習レポート提出を必須とする。

● テキスト

(1) Grant, R.M, *Contemporary Strategy Analysis*, 12th ed., Wiley, 2024. (2) Rothaermel, F.T., *Strategic Management*, 6th ed., McGraw-Hill, 2023.

● 参考資料

Strategic Management Journal, *Harvard Business Review*, *California Management Review*, *Academy of Management Review*, *Organization Science*, *Administrative Science Quarterly* などの海外ジャーナルの最新論稿の輪読も検討する。林 淳一『変化の経営学』白桃書房、2015 年、ビジネス雑誌『日経ビジネス』『週刊ダイヤモンド』『週刊東洋経済』『日本経済新聞』『中部経済新聞』などの最新企業情報を活用する場合もある。

● 成績評価方法

次の 4 点で成績評価する。①毎回講義での報告(25%)、②報告レジュメの仕上がり具合および他受講生とのディスカッション参加態度(25%)、③毎講義後の復習レポート提出(25%)、④講義終了後提出のレポート(A4 サイズ用紙 20 ページ以上、25%)。なお、上記②の受講生が準備する報告レジュメは、A4 サイズ用紙 3 ページ以上(部数は参加受講生数を事前準備)とする。報告者自身のコメント(章選択の理由、受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。報告は、質疑をあわせて 60 分以上とする。上記④のレポートは最終講義日から 2 週間以内に提出とする。以上

経営システム研究

高木 直人

● 講義概要

本研究では、ビジネススクールで採用されている講義形態のひとつのケース・メソッド教育を用いた講義を行う。すなわち、ディスカッション形式を導入することになる。特に、ケース分析を通じて、「人間の問題」「組織の問題」「管理の問題」に興味を持ち、あたかも、実際の経験によって鍛えられるのと同じように、創造的に判断する能力を養う。

● 学修到達目標

理論と実践のあいだを往復し、理論の実践化と実践の理論化を経験し、経営の諸問題に対する感覚を磨く。

● 講義計画

- 第1回 経営学の登場
- 第2回 バーナード理論とは
- 第3回 管理能力の育成とケース・メソッド
- 第4回 ケース・メソッドによる教育方法
- 第5回 ケース分析報告書の書き方
- 第6回 ケース:阿部一郎 各自によるケース分析報告
- 第7回 ケース:阿部一郎 クラスディスカッション
- 第8回 ケース:浅野二郎 各自によるケース分析報告
- 第9回 ケース:浅野二郎 クラスディスカッション
- 第10回 ケース:山田三郎 各自によるケース分析報告
- 第11回 ケース:山田三郎 クラスディスカッション
- 第12回 ケース:東京電気器具株式会社 各自によるケース分析報告
- 第13回 ケース:東京電気器具株式会社 クラスディスカッション
- 第14回 ケース:研究所長の研修 各自によるケース分析報告
- 第15回 ケース:研究所長の研修 クラスディスカッション

● 事前事後学習

事前に配布されたケースを読んでくること。講義ではその内容を議論する。

● テキスト

坂井正廣編著「人間・組織・管理 その理論とケース」文真堂、1992

*このテキストは絶版になっている関係、受講生にテキストを貸し出す。

● 参考資料

講義中に紹介する

● 成績評価方法

課題レポート 70%、授業参加態度(事前準備と発言などを含む) 30%

● その他留意事項

ディスカッション形式で講義を行うために、必ず講義に参加すると約束できる学生を希望する。

マーケティング研究

岡本 純

● 講義概要

現代企業におけるマーケティングの重要性は益々高まってきている。講義では、マーケティングの基礎理論から戦略、さらにマネジリアル・マーケティングのみならずソーシャル・マーケティング、グリーン・マーケティング、関係性マーケティング、グローバル・マーケティングなど、現代社会におけるマーケティングに欠かせない考え方についても言及する。

特に、近年インターネットやスマートホンの普及に伴い消費者行動が大きく変化していく中で、企業もマスメディアからソーシャルメディアを意識した新たなマーケティング活動へと変化を遂げている。これまでの既存のマーケティングについての研究領域を取り扱うだけではなく、これまでとは異なる枠組みや手法についての文献や企業の事例を通して理論的、かつ実践的に考察する。

● 学修到達目標

現代のマーケティングに関する理論的枠組みを理解したうえで変化する現代企業のマーケティングを理解し、新たに必要となるマーケティングの理論的枠組みを理解する。

● 講義計画

第1回 オリエンテーション(マーケティングの生成と発展)

第2回 マーケティングのアウトライン

第3回 企業活動とマーケティング

第4回 競争とマーケティング

第5回 マーケティング環境

第6回 マーケティングの STP

第7回 マーケティング・ミックス、

第8回 製品戦略

第9回 ブランドとブランディング

第10回 価格戦略

第11回 流通、マーケティングチャネル

第12回 コミュニケーション・デザイン

第13回 インターネット・マーケティング

第14回 プロモーションとコミュニケーション

第15回 新しいマーケティング、マーケティング 4.0, 5.0、まとめ

● 事前事後学習

事前学習としては、事前に指示した教材に目を通しておく必要がある。事後学習では、講義内容についての教材の読み直すとともに、指示する次の学習箇所の理解を深めておくこと。

● テキスト

有馬賢治 岡本 純『マーケティング・オン・ビジネス』新生社

● 参考文献

岡本純・脇田弘久『マーケティング論』五絃舎、その他

● 成績評価方法

レポートと日常の研究態度との総合的評価

流通システム研究

濱 満久

● 講義概要

流通システムは、経済の歴史的発展に伴う社会経済的構造の変遷に応じて変化するものであり、各々の国の社会経済的条件の違いによって異なった発展をみせる。つまり流通システムは、その国のその時代の独自の社会的、歴史的諸条件のもとで形式されるものである。その結果、商業主導型流通システム、メーカー主導型流通システム、消費生活協同組合の存在など、多様な流通システムが存在することになる。しかもそれは産業や企業あるいは商品によっても異なってあらわれる。

そこで、現代の多様な流通システムはいかにして形成されてきたのかを歴史的に概観する。その際、特に高度成長期以降のわが国流通システムの展開を念頭におきながら検討することで、現代の特徴を明らかにしていきたい。

さらに、流通を取りまく様々なインフラ(生産技術、流通政策など法規制、消費者の行動や意識など)の分析も含めて、より広範な観点から検討していくことによって、わが国流通システムの特徴を検討していく。

なお、本講義では教材の輪読形式を中心にすすめるため、受講生は担当分についてレジュメの作成が必須となる。

● 学修到達目標

いかなる規定要因が流通システムに変化をもたらすかについて、的確に把握できること。

● 講義計画

- 第1回 講義解題:流通システム研究で何を学ぶか
- 第2回 消費を支える流通・商業
- 第3回 市場を拡張する商業と流通システム
- 第4回 交換の成立と交換社会
- 第5回 商業を媒介とした市場の成立
- 第6回 商業の多段階構成
- 第7回 取引計画性の調整
- 第8回 商業における品揃え形成過程
- 第9回 品揃え物における2つの次元
- 第10回 商業の社会性
- 第11回 業種と売買集中の原理
- 第12回 総合型小売業と売買の集中
- 第13回 マーケティングと流通・商業
- 第14回 市場問題と商業の社会性
- 第15回 総括

● 事前事後学習

事前には、各回で用いる教材を指示していくので、事前に必ずその教材に目を通す必要がある。事後には、各回で議論を重ねた箇所についての教材の読み直しや、次回での論点を考えて準備しておくことが求められる。

● テキスト

石原武政(2000)『商業組織の内部編成』千倉書房や田村正紀(2019)『流通モード進化論』千倉書房を中心としながら、その他の論文などを適宜教材として紹介する。

● **参考資料**

講義の中で適宜、提示する。

● **成績評価方法**

日常の研究態度(レジユメの準備状況や議論への貢献度・参加度)50%

期末の研究レポート50%

● **その他留意事項**

本講義では教材の輪読形式を中心にすすめる。したがって、受講生は担当分について報告レジユメの作成が必須となる。また、レジユメは報告者自身が参加受講生人数分を事前に印刷準備しておく必要がある。

経営データ処理研究

程 鵬

● 講義概要

ビッグデータ時代と言われる現代社会では、ビジネス現場の様々な問題解決にデータ(情報)の利活用の有効性が立証されている。データ処理技術の活用例としては、①収集したデータ(情報)の整理とビジュアル化によるデータ特徴の確認、②データの解析による現状評価と将来予測、③互いに何らかの関係をもつ多変量データの背後にある特性の探り、等々が挙げられる。

本研究では、何らか(調査, 研究など)の目的に集めた生データを使って、データの視覚化をはじめ、統計処理(データ解析)や、データから有用な情報の引き出しなどに使われている様々な技法などを解説する。さらに技法の利用際に注意すべき事項(有効性など)の議論までに展開する。とりわけ表計算ソフト Excel による様々なデータ処理技法を実現する方法について議論し、Excel の機能を使えば少々複雑なデータ処理を簡単に実現できることを体験する。

なお、受講生のニーズに応じて講義内容の調整(増減, 順序入れ替えなど)を可能とする。

● 学修到達目標

- ①MS-Excel を用いたデータ処理(表現・整理・解析)におけるスキルの習得
- ②統計学に関する基本知識の習得
- ③データの解析による問題解決の様々な考え方の習得

● 講義計画

- 第1回 統計に関する基礎知識(基本統計量, サンプルサイズ計算など)
- 第2回 サンプルデータの基本統計量による問題解決法
- 第3回 問題解決に必要なサンプルサイズの計算法
- 第4回 相関関係分析とは何か
- 第5回 相関関係分析による問題解決法
- 第6回 回帰分析とは何か
- 第7回 線形回帰分析による問題解決法
- 第8回 ロジスティクス回帰分析による問題解決法
- 第9回 回帰分析による問題解決の留意点
- 第10回 主成分分析とは何か
- 第11回 主成分分析による問題解決法
- 第12回 クラスタ分析とは何か
- 第13回 クラスタ分析による問題解決法
- 第14回 データ分析ツール(アプリケーション)についての解説
- 第15回 データマイニング技法によるビジネス課題解決の有効性についての議論

● 事前事後学習

講義中提起した課題(問題点, 疑問点など)について次の講義までに議論できるように学習する。

● テキスト

自作 PowerPoint スライド

● 参考資料

講義中, 必要なときに指示する。

● 成績評価方法

課題レポート:40% 小テスト:30% その他(出欠・学習態度など):30%

● **その他留意事項**

「実習形式」授業なのでデータ保存用 USB メモリを持参する必要がある。

金融システム研究

青木 圭介

● 講義概要(目的と内容・方法)

金融システムは経済活動を支える重要なインフラであるが、本研究では、まずは金融の役割や日本の高度経済成長を支えた金融制度の仕組みやその後の変化、新たに登場した金融取引について検討し、経済を支える金融システムについて、日本だけでなく、他の主要国も含めて考察する。また、現在のグローバル経済の下、国際間の金融取引の理解は欠かすことができず、国際収支の意味や外国為替市場のしくみについても議論する一方、マクロ経済政策としての金融政策の手法や効果について考え、最後に、金融システムに多大な影響を与える金融危機や通貨危機のメカニズムについて考察する。

これら金融に関する制度や仕組み、理論と現状を理解することで、金融システム全体を俯瞰的に捉え、刻々と変化する実体経済の動きを金融面から把握、分析することに努める。また、毎回の講義に先立ち、金融に関する時事的な問題についても議論する。

● 学修到達目標

国内外の金融や金融システムに関する理論的枠組みを理解し、金融経済の動向を把握する。

● 講義計画

- 第1回 講義の概要
- 第2回 貨幣の誕生
- 第3回 金融の役割
- 第4回 利子率の決定とイールドカーブ
- 第5回 貨幣供給……貨幣の定義とその範囲
- 第6回 貨幣供給……信用創造とマネーストックの調整
- 第7回 貨幣需要……伝統的な貨幣数量説
- 第8回 貨幣需要……流動性選好説と新しい貨幣数量説
- 第9回 IS-LM 分析……有効需要の原理と財市場
- 第10回 IS 曲線の導出
- 第11回 IS-LM 分析……貨幣市場の均衡
- 第12回 LM 曲線の導出
- 第13回 IS-LM 分析を用いた経済効果
- 第14回 市場メカニズムの有効性
- 第15回 失業について

● 事前事後学習

日経新聞を必読し、日頃から金融や経済の動きを把握していること。

● テキスト

適宜指定する。

● 参考資料

酒井良清他『金融システム 第4版』有斐閣アルマ
 秦忠夫他『国際金融の仕組み 第4版』有斐閣アルマ

● 成績評価方法

レポート50%、講義への取り組み50%

税法研究1(所得税)

伊藤雄太

● 講義概要

所得税は、個人が稼得した所得に課される租税である。令和5年度における所得税収は、一般会計分租税収入決算額72兆円の30.6%の22.0兆円に及び、我が国の税収の柱の一つである。所得税は、所得税法、租税特別措置法などに規定されている。本講では、所得税の基本について概観し、その内容と理論を体系的に学習し、研究する。

この授業は、毎週2時限ずつ8週にわたって実施する。原則としてテキストに従って進めていくが、必要に応じて前後することもある。時間の制約上、基本的なこと、根幹となることが中心となるが、さまざまな事柄に問題意識を持ってもらう上で重要な論点については時間をかけ、また、必要に応じて、今議論の対象となっているポイントについても見てみたい。このほか、授業期間の途中で1～2回程度、課題を与える予定である。

税法あるいは法律を学んだことのない人でも理解が深められるよう、法学の基礎から講義する。所得税法のみならず、法律に関する諸々の基本的事項も身につけていくことのできる講義とする予定である。実務テクニックではなく、理論の裏づけのある理解を得ることを目指す。所得とは何か、所得がその性質により10種に区分されているのはなぜか、所得控除の意義、目的、税率に超過累進性を採用しつつ単一税率が並立していることの意義・目的など、その根幹にかかわるさまざまな命題を意識しながら、今後の研究、修士論文執筆に必要とされる基礎的能力と問題意識の端緒を得てもらいたい。

● 学習到達目標

法律としての所得税法の仕組みと考え方の基本を身につける。そのための基礎となる法律的なものの考え方、法の解釈、裁判制度等についても、その基本を身につける。

● 講義計画

- 第1回～第2回 三権分立、裁判組織、私法と公法、法の解釈
- 第3回～第4回 納税義務者、所得の金額の計算(収入金額)
- 第5回～第6回 必要経費、家事関連費等、必要経費の特例
- 第7回～第8回 保証債務履行のための資産の譲渡、配当所得、不動産所得
- 第9回～第10回 事業所得、給与所得、退職所得、譲渡所得
- 第11回～第12回 譲渡所得(分離課税)、一時所得、雑所得、損益通算
- 第13回～第14回 所得控除、税額の計算、税額控除、申告、非居住者
- 第15回 源泉徴収、罰則等

● 事前事後学習

不明な点を残さぬよう十分な復習をしてほしい。個人差があろうが、多くの方にとって復習時間は1回あたり2～4時間は要するのではないかと見込んでいる。

予習が必要なときはその都度指示する。

● **テキスト**

佐藤英明『スタンダード所得税法〔第4版〕』（弘文堂）※より新しい版が望ましい。
『令和7年版 図解所得税』（大蔵財務協会）

● **参考文献**

金子宏『租税法〔第二十四版〕』（弘文堂）
谷口勢津夫『税法基本講義〔第八版〕』（弘文堂）※より新しい版が望ましい。
別冊ジュリスト租税判例百選〔第7版〕（有斐閣）

● **成績評価方法**

レポート 60%
課題に対する取り組みと理解 30%
授業への参加 10%

● **その他留意事項**

特になし

税法研究2(資産税)

糟谷 修

●講義概要

一般に資産税とは所得税法の中の譲渡所得及び山林所得、並びに相続税法に規定する相続税及び贈与税のことを指している。課税庁の担当部署も資産税部門が上記の税目を担当している。資産税の内容は数ある税目の中でも最も難解なものだとされている。その理由の一つとして、条文が長く読み替え規定が多いことや、国税庁長官通達が課税実務を支配していて、実務家は当該通達のみ固執してしまっている傾向があることなどが挙げられる。また資産税は実務の上で普段の通常業務では見ないような単発で発生する事案を対象とすることが多く、経験不足によるミスエイクが実務家にとって重大なリスクを生じさせ得る税目でもある。

正しい法律解釈は、まず原典である「法令」を繰り返し読むことから始まる。本講座においては基本的な特例について、まず条文を解説し、判例・学説・解釈通達等をもとに理解しにくい部分について説明し、具体的な実務対応事例を紹介する。

●学修到達目標

税法演習での研究対象である租税裁判例における事実関係や適用条文の内容を理解できる程度の基礎的知識を習得する。

●講義計画

- 第 1 回 譲渡所得の原則その1 収入金額
- 第 2 回 譲渡所得の原則その2 取得費及び譲渡費用
- 第 3 回 譲渡所得の特例その1 固定資産の交換特例
- 第 4 回 譲渡所得の特例その2 居住用財産特例
- 第 5 回 譲渡所得の特例その3 保証債務特例
- 第 6 回 譲渡所得の特例その4 収用の特別控除及び代替特例
- 第 7 回 民法の基礎知識
- 第 8 回 相続税その1 相続税の課税対象
- 第 9 回 相続税その2 小規模宅地等の減額の特例、債務控除
- 第 10 回 相続税その3 相続税の計算一巡と申告書作成
- 第 11 回 贈与税その1 贈与税の課税対象
- 第 12 回 贈与税その2 贈与税と相続時精算課税制度
- 第 13 回 財産評価その1 土地等の評価
- 第 14 回 財産評価その2 取引相場のない株式の評価
- 第 15 回 課題レポートの解説

●事前事後学習

資産税の各講義内容は税法の中でも特に難しいので、あらかじめテキストをしっかりと読みこんで予習をしてくること。毎回の講義内容は十分に復習すること。課題レポートは講義内容をすべて理解していなければ解答できないものとする。

●テキスト

・池本征男『所得税法－理論と計算－〔十七訂版〕』(税務経理協会 2023 年)

- ・税理士法人タクトコンサルティング『図解 相続税・贈与税のしくみ〔第3版〕』（東洋経済新報社 2023 年）
- ・中里実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・渕圭吾『租税判例百選〔第7版〕』（有斐閣 2021 年）

●参考資料

金子宏『租税法〔第二十四版〕』（弘文堂 2021 年）

●成績評価方法

課題レポート 50% 授業における取組み（準備状況、発言回数など） 50%
なお出席そのものには評価点を与えない。

●その他留意事項

実務に就いてからも法令等の原典に当たることは極めて重要である。将来の実務に就いたあとの自身の姿をイメージしながら毎回の授業に取り組まれない。

税法研究3(法人税)

伊藤雄太

● 講義概要

法人税は、法人が稼得した所得に課される租税である。今日の社会において経済活動の多くを法人が担っている。このため、法人の所得に課税をすることに否定的な考え方はあまり見受けられない。しかし、法人は法の定めにより法人格を付与された存在であるため、法人に課された法人税は、何らかの形で他の者が負担することとなる。(例えば、株主、従業員、取引先・消費者などが考えられる。)このようにとらえると、法人税法の諸規定は所得税法のそれとは異なったものとなることが理解できよう。そこで本講では、まず所得課税制度全体の中における法人税について概観した上で、その内容と理論を体系的に学習し、研究する。

この授業は、毎週2時限ずつ8週にわたって実施する。原則としてテキストに従って進めていくが、必要に応じて前後することもある。時間の制約上、基本的なこと、根幹となることが中心となるが、さまざまな事柄に問題意識を持ってもらう上で重要な論点については時間をかけ、また、必要に応じて、今議論の対象となっているポイントについても見てみたい。このほか、授業期間の途中で1～2回程度、課題を与える予定である。

税法あるいは法律を学んだことのない人でも理解が深められるよう、法学の基礎から講義する。法人税法のみならず、法律に関する諸々の基本的事項も身につけていくことのできる講義とする予定である。実務テクニックではなく、理論の裏づけのある理解を得ることを目指す。益金・損金とは何か、所得とは何か、別段の定め、意義・目的など基本的なところから始めて、さまざまな命題を意識しながら、今後の研究、修士論文執筆に必要なとされる基礎的能力と問題意識の端緒を得てもらいたい。

● 学習到達目標

法律としての法人税法の仕組みと考え方の基本を身につける。そのための基礎となる法律的なものの考え方、法の解釈、裁判制度等についても、その基本を身につける。

● 講義計画

- 第1回～第2回 三権分立、裁判組織、私法と公法、法の解釈
- 第3回～第4回 納税義務者、所得の金額(益金・損金)
- 第5回～第6回 収益、資産
- 第7回～第8回 費用・損失、別段の定め
- 第9回～第10回 圧縮記帳等、借地権、グループ法人税制
- 第11回～第12回 組織再編税制、海外取引
- 第13回～第14回 税額の計算、申告、信託税制、外国法人・公益法人
- 第15回 罰則等、争訟

● 事前事後学習

不明な点を残さぬよう十分な復習をしてほしい。個人差があろうが、多くの方にとって復習時間は1回あたり2～4時間は要するのではないかと見込んでいる。

予習が必要なときはその都度指示する。

● **テキスト**

渡辺徹也『スタンダード法人税法〔第3版〕』（弘文堂）※より新しい版が望ましい。
『令和7年版 図解法人税』（大蔵財務協会）

● **参考文献**

金子宏 『租税法〔第二十四版〕』（弘文堂）
谷口勢津夫 『税法基本講義〔第八版〕』（弘文堂） ※より新しい版が望ましい。
別冊ジュリスト租税判例百選〔第7版〕（有斐閣）

● **成績評価方法**

レポート 60%
課題に対する取り組みと理解 30%
授業への参加 10%

● **その他留意事項**

税理士試験法人税法合格レベルの知識があり、テキストを2冊購入することが経済的に困難な学生については、『令和6年版 図解法人税』の購入を免ずる用意がある。その場合は、初回授業時に申し出てほしい。

国際ビジネス研究

岡本 純

● 講義概要

近年では、多くの国々で政治的には保護主義が台頭しているが、企業に関して言えば国際的な相互依存の上で成り立っており、企業活動も国内活動にとどまらず、多くの企業が海外とのかのかかわりを持たなければ成立しない状況である。本講義では、企業の国際化について考察するばかりではなく、新しいパラダイムの上で構築される新興国や中小企業の国際化の動向から国内企業の海外とのかかわり、また製造業ばかりではなく小売業に至るまで幅広く焦点を当て考察する。また、米国、欧州、アジア、日本を母国とした企業活動における国際化の実態を取り上げ、理論的考察だけではなく実践的な観点も取り入れて理解を深める。

また、国際経営や国際マーケティング分野の研究は勿論であるが、日本の製造業や小売業の国際化の実態や現状を把握し、分析し、実践的な観点から考察する。そして、視野を広げ国内企業の海外とのかかわり、あるいは多国籍企業まで研究の幅を広げることを目的とする。

● 学修到達目標

国際ビジネスや国際経営に関する理論的枠組みと現代企業の国際化についての変化を理解するとともに自ら問題や課題を発見し、研究目的を達成出来るようにすることとする。

● 講義計画

第1回 イントロダクション、国際ビジネス、国際経営の発展とその経緯

第2回 戦前から戦後にかけての日本企業の国際化

第3回 戦後 1950 年以降～1970 年代における日本企業の国際化

第4回 1980 年代～バブル崩壊までの日本企業の国際化

第5回 1991 年以降の日本企業の国際化

第6回 商社と国際ビジネス

第7回 企業の進化過程(海外輸出、ライセンス)

第8回 企業の進化過程(直接投資、アライアンス)

第9回 ボーングローバル企業

第10回 EPRG プロファイル、資源移転論、IPLC

第11回 寡占優位理論、内部化理論、折衷理論

第12回 WTO、FTA と国際ビジネス

第13回 人的資源管理、ダイバシティと異文化マネジメント

第14回 国際ビジネスと情報戦略

第15回 まとめ、総括

● 事前事後学習

必ず日経3紙に目を通しておくこと

講義後はプリントに目を通しておくこと

研究テーマに従い参考文献を読んでおくこと

● テキスト

講義開始前に指示する

● 参考文献

朝川和宏『グローバル経営入門』日本経済新聞社

小田部、K. ヘルセン『国際マーケティング』碩学社

熊田喜美男編『国際マーケティング戦略』学文社

● **成績評価**

レポート 50%、講義中のディスカッションへの参加度 50%

企業経営特別研究

経営政策専攻教員

● 講義概要

1999年より社会第一線で活躍する企業経営者等を招聘し、経営実学等、実践面を重視した講義であり、ダイナミックな経営の本質に触れ理解することを目標とする。その内容は、経営戦略、経営企画、意志決定、生産、財務、人事労務、マーケティング、流通等、多岐にわたるが、企業経営の現場において発生するインパクトのある生の話をもとに、専門の各専攻教員が講師と学生の質疑を盛り上げて話を深める。招聘講師陣は、豊かな経験と卓越した実力のある企業経営者および上級管理職のなかからそれぞれの分野のエキスパートで構成される。この科目は本学大学院生に好評を得ている科目のひとつである。聴講生は、講演者・企業のホームページ、ブログ、有価証券報告書などの入手可能な資料を各自で調査し、当日の質疑応答に備えてください。詳細は、第1回目講義・ガイダンスにおいて説明する。下記は過去の主な講演企業と講演テーマである。

【2025年度】

講演者	会社名	講義内容
柴田 哲治	三菱重工業株式会社	「仕事の仕方・させ方」海軍式マネジメント
小島 誠司	株式会社宮帯	様々な企業のかたち、観光における創業とコンテンツ作り
広瀬 達也	株式会社広瀬企画	事業について
佐藤 寛之	株式会社桶庄	2人の神様に学んだこと
稲森 豊	一般財団法人交通経済研究所調査研究センター	国内航空路線を取り巻く環境、女性管理職育成とリーダーシップ教育
阿部 哲也	フジトラストコーポレーション	港、そして、港湾物流業界とその仕事を知る
田川 雅大	コーミ株式会社	調味料メーカーの商流の変遷と事業変化

● 学修到達目標

第一線経営陣のダイナミックな取り組みに触れ、経営の本質を理解する力を養うことを目標とする。

● 講義計画

授業期間中の平日 18:15～21:15 を基本とする。(秋学期開講予定)

● 事前事後学習

講演者・企業について入手可能な資料を各自で調査して授業に参加し、授業後に講義内容を復習すること。

● テキスト

特になし

● 参考資料

適宜紹介するが、『日本経済新聞』『日経MJ』『日経ビジネス』『週刊エコノミスト』『週刊東洋経済』等のビジネス誌等は参考になる。

● 成績評価方法

出席および質疑応答とレポートによる。

意思決定支援システム研究

(リレー講義) 濱・杉浦・永田・蒲生・水野・伊藤・三輪

● 講義概要

企業や組織において、意思決定は経営者だけでなく、あらゆる階層において重要な課題である。さらに近年では IT の発展により、多くの情報システムを抜きにして組織行動を成立させることは難しくなっている。しかし、これらの情報システムから得られるのは、あくまで断片的な情報であり、それらをもとに組織構成員の意思決定を支援するには、合理的な方法論が必要である。

本講義は、様々な専門分野で活躍する講師によるリレー講義形式で実施する。多様な専門的な立場から、意思決定、特にそのプロセスや仕組みとは何かについて議論し、経営学、会計学、イノベーション、戦略的的人資源管理、マネジメント、経営科学といった領域での意思決定研究を概観する。特に、個人活動や企業経営で生じる代表的な意思決定問題を題材に、意思決定プロセスを考究し、意思決定の方法を議論する。

● 学修到達目標

- ①意思決プロセス(仕組み)への理解を深めること
- ②意思決定に関する課題解決スキルを習得すること
- ③多様な研究分野における課題解決手法・アイデアを理解すること

● 講義計画

各講義のテーマは次のとおりである。

1. 意思決定における思考法(濱)
2. イノベーション・マネジメントにおける意思決定(杉浦)
3. 税額数値と会計数値のバランス管理と意思決定(永田)
4. サービスマネジメントにおける意思決定(蒲生)
5. 戦略的的人資源管理と意思決定(水野)
6. マネジメントにおける意思決定(伊藤)
7. 意思決定の経営科学的アプローチ(三輪)
8. 講義まとめ(三輪)

● 事前事後学習

講義テーマに関するキーワード(専門用語)の意味を理解しておくこと。

各担当教員からの指示がある場合、それに従って学習を進めること。

● テキスト

講義の中で適宜提示する。

● 参考資料

講義の中で適宜提示する。

● 成績評価方法

各回の議論への参加状況、課題への取り組み、レポート提出、提出物の完成度などを総合的に評価する。

● その他留意事項

各担当教員からの指示が随時あるため、受講前には CCS からの連絡や大学院事務室からの案内を必ず確認すること。

授業科目名 : 財務管理研究**授業担当教員 : 山下忠康****●講義概要(目的と内容・方法)**

本研究では、ビジネスの基本職能の一つであるファイナンスの重要概念を理解し、実際の「企業価値評価」を自ら実施できるようになることを目標とする講義である。取り扱うテーマとしては、リスク、割引現在価値、キャッシュフロー、資本コストなどの基本的な重要概念を理解した上で、インカム・アプローチによる企業価値評価(特に、フリー・キャッシュ・フロー法)に重点を置く。授業形式は毎回、実際の事例を活用したケーススタディ方式の演習(クラスディスカッション、教員との対話を含む)を中心として、習得した知識の再確認および定着化を図る。

●学修到達目標

ファイナンスの基本的な考え方、資本コストなどの重要概念を理解し、その知識を活用できるようになること。具体的には、インカム・アプローチを中心とした企業価値評価の実践能力を高めることを目標とする。

●講義計画

- 第1回 企業価値、企業価値評価とは
- 第2回 企業価値評価の基礎(割引現在価値、投資収益率)
- 第3回 企業価値評価の基礎(β 、株主資本コスト、負債コスト、WACC)
- 第4回 企業価値評価の基礎(フリーキャッシュフロー)
- 第5回 企業価値評価の基礎(フレームワークの全体像)
- 第6回 企業価値評価の基礎(数値例を使った計算演習)
- 第7回 企業価値評価の基礎(実際の財務データを使った計算演習)
- 第8回 企業価値を向上させるための具体例(資本コストを低下させる)
- 第9回 企業価値を向上させるための具体例(FCFを増加させる)
- 第10回 企業価値を向上させるための具体例(経営陣の意識改革)
- 第11回 企業価値を向上するための具体例(成功事例)
- 第12回 企業価値評価に関する議論(マーケット・アプローチ、コスト・アプローチとの比較)
- 第13回 企業価値評価に関する議論(非上場企業、中小企業への適用可能性)
- 第14回 企業価値評価に関する議論(限界、問題点、なぜ資本コスト概念が定着しないのか)
- 第15回 企業価値評価に関する議論(今後の展望)

●事前事後学習

ケーススタディ等資料の事前の読み込みや指示された事前・事後課題に取り組むこと。

●テキスト

特に指定しない。参考文献をベースとした資料を配布するので購入の必要はない。

●参考資料

伊藤邦雄『企業価値経営 第2版』日経BP 日本経済新聞出版、2023年。

砂川伸幸『コーポレート・ファイナンス入門 第2版』日本経済新聞社、2017年。
砂川伸幸・笠原 真人『はじめての企業価値評価』日本経済新聞社、2015年。

●**成績評価方法**

レポート 60%、講義中のディスカッションへの参加度(発言の内容、頻度を含む) 40%

●**その他留意事項**

PC あるいは関数電卓を毎回持参すること。

各週2コマ連続で授業を実施するが、初回(第1回)のみ1コマ授業となること。

商品政策研究

小谷 光正

● 講義概要

小売企業は、さまざまな商品を卸売業や製造企業から仕入れて、消費者に販売する活動を行う。この仕入から販売に至る一連の過程において、どのような商品をどこから、いくらで仕入れ、どこで、どのように販売するかについての計画を立て、それを実行・管理することをマーチャンダイジング活動と総称する。

本講義では、商品政策についてその現代的展開を解説する。小売業者が行う仕入・販売・在庫活動が対象となる。小売業者の商品の品揃えの活動、価格設定・価格管理の活動、小売業者の取り扱う情報管理の活動、小売り業者の行う顧客管理・顧客維持の活動に関わる。

小売企業は、環境変化に適応しながら成長していくためには、直掩する問題の構図を理解し、小売企業が適切な意思決定を行い、革新的な問題解決に取り組んでいくことが求められる。

どのように小売企業が商品政策の課題に問題解決をはかるのかを、理論面、実践面の両面から検討する。

● 学修到達目標

商品政策の基礎となる理論を理解し、実際の政策課題に対して戦略的な立案ができるような力を身につける。

● 講義計画

第1回 マーチャンダイジングの定義

第2回 商品の領域

第3回 商品の仕入

第4回 商品の在庫管理

第5回 単品管理

第6回 カテゴリーマネジメント

第7回 チームマーチャンダイジング

第8回 52週マーチャンダイジング

第9回 EDLP Hi-Low プライジング

第10回 小売業の価格政策

第11回 立地政策

第12回 出店戦略

第13回 CRM 政策

第14回 顧客管理政策

第15回 顧客情報システム

● 事前事後学習

講義前に、あらかじめ扱うテーマに関して、どのようなポイントが重要であるかを把握しておく。講義後、出された課題に取り組み、要点を理解し、整理しておく。

● テキスト

開講前に指示する。

● 参考資料

高嶋克義『小売経営論』有斐閣, 2020年。

● **成績評価方法**

講義への参加度 30%、講義の課題への取り組み度 70%

地域イノベーション研究

杉浦 礼子

● 講義概要

地域はさまざまな資源(企業、人、自然、産物、文化など)で構成されている。本講義では、地域経済分析システムを活用してこれらの現状を把握、成長障がい要因となっている問題を発見、そして持続的に発展・成長する解決策を講じるために必要な知識・スキルを習得することを目的としている。第1～4回は、イノベーション・ダイナミクスにかかわる理論解説およびその後の展開について検証する。第5回目以降は、SDGsとCSVの知識を深めつつ、オープンデータから人口・産業・地域経済・観光などを分析し、特定地域に対する研究報告を履修生が行なう。

なお、本科目は、ディプロマポリシーのなかでも、「①企業経営に関わる幅広い専門知識を身につけている」、「②企業経営に関わる諸問題において、分析能力および問題解決能力を身につけている。」人材育成に関連している。

● 学修到達目標

イノベーションに関する代表的な理論を理解し、理論の可能性と限界について思考する力を身につける。

オープンデータから問題を発見し、問題解決に導く具体的な方策を提案する力を身につける。

● 講義計画

第1回 オリエンテーション/イノベーションとは	第9回 オープンイノベーション研究
第2回 地域イノベーション研究	第10回 ナレッジ・マネジメント研究
第3回 イノベーション・マネジメント研究	第11回 地域経済分析システムを活用した分析
第4回 イノベーション・プロセス研究	第12回 地域経済分析システムを実践
第5回 イノベーションの普及研究	第13回 共有価値創造のイノベーション研究
第6回 イノベーター理論	第14回 共有価値創造のイノベーション事例
第7回 キャズム理論	第15回 地域イノベーション研究のまとめ・報告
第8回 イノベーションのジレンマ	

● 事前事後学習

講義前には、次週の講義テーマに関連する書籍や論文に目を通す。

講義後には、課題に取り組むとともに実務で応用できるよう学修を深める。

● テキスト

なし

● 参考資料

講義中にその都度紹介

● 成績評価方法

課題に対する取り組み姿勢と成果 70%、受講における取組姿勢 30%

● その他留意事項

オープンデータを活用してデータや画像を加工するため、各自、コンピュータを準備し、インターネットに接続可能な環境で受講すること。

地域イノベーション学会の勉強会への参加を促す場合がある。

マーケティング事例研究

清水良郎

● 講義概要

新しい時代のビジネスリーダーにとってマーケティングの本質を理解することはもはや常識となっている。効率生産に力をいれていた企業も消費者ニーズに目を向け始めたが、その先の行動の指針が見えないというのが実状ではないだろうか。さらに、急速な情報化と国際化により、マーケティングの行われる仕組みに大きな変化も起こりつつあり、ビジネス環境は複雑化している。例えば電気自動車の急速な市場停滞もそのひとつである。

本講義では、マーケティングの全貌をまず捕らえることに重きを置く。そして、最新の情報、データをもとに、半導体、A I、自動車における各業界の動向について、特に力をいれて講義を行い、受講生諸君の将来に役立つ糧とする所存である。

★受講生諸君は授業に毎回、P Cを持参、教員の作成した講義資料を見ながら受講すること

● 学修到達目標

講義全体をとおして、その要点を具体的に把握し、今後のビジネス、生活に役立てること

● 講義計画

1回 講義のイントロダクション、半導体とは何か、半導体の花形「ロジック半導体」、注目の半導体メーカー「エヌビディア」、A Iとは何か。半導体業界における「ソフトバンクビジョンファンド」の影響。

2回 オープンA Iとは何か、生成A Iとは何か、世界の半導体企業の動向、データセンターの概要とダイワハウスの活躍。

3回 T S M C社の実力と世界に及ぼす影響、パワー半導体の概要。

4回 半導体製造装置と日本企業の活躍、半導体製造における前工程と後工程の説明。半導体回路パターン転写。

5回 半導体製造業界における各企業の動向。東京エレクトロン、ディスコ、アドバンテストの各社を中心に。半導体材料業界における各社の動向。信越化学、S U M C O (サムコ)社、富士フイルムを中心に。シリコンウエハーについて。

6回 次世代自動車の動向、テスラモーターズ、B Y D社、エヌビディアの動きについて。A D A Sとは何か。追加金補助関税、トランプ関税について

- 7回 世界における自動車業界の動向。業界各社の動向、テスラモーターズとBYD社の激戦について。日本市場も狙うBYD社。
- 8回 日本におけるBYD社の積極攻勢について、PHVの多目的スポーツ車、軽自動車のEV。
- 9回 日本におけるBYD社の地道な活動、ブラジルにおけるBYD社の躍進。
- 10回 中国における自動車業界の動向。中国市場におけるEVとPHVの伸長について。日本国内における自動車業界の動向
- 11回 国内自動車業界・各社の動向その1、その2、ホンダにおける米国生産車の逆輸入検討について、国内トラック・バス業界の動向。
- 12回 世界を席卷する日本のバイク、ホンダとヤマハ、次世代バイクの動向。
- 13回 脱炭素社会の動向、バイオマスエネルギーについて、次世代蓄電池について
- 14回 経済安全保障と世界の発電源について
- 15回 高齢化社会においても市場が縮小する日本国内の医薬業界について。総復習。

● 事前事後学習

一週間前には講義資料を送付するので、必ず熟読しておくこと。また疑問点、質問したいことことを整理しておくこと

● テキスト

教員独自が用意したパワーポイントの資料をもとに講義を行う。一週間前には資料を送付するので、熟読しておくこと。また、受講生は必ずパソコンを持参、教員作成の資料を見ながら受講すること

● **参考資料**

「会社四季報業界地図2026年版」(東洋経済新報社)を参考書として勧める

● **成績評価方法**

評価基準

- ・ 講義における理解、効果的な質問、教員の質問に対する解答、その他、平常点50%
 - ・ 講義の中で興味を持った点を中心に2000字程度の小論文課す。その配点50%
- ※小論文については講義中に時間をとって簡単な発表を行う。

会計監査研究

上田 幸則

● 講義概要(目的と内容・方法)

本講義では、現代の企業のうちとくに金融商品取引法監査対象となる会社における会計監査の役割を検討することを授業目的としている。経済経営研究における研究対象としてのヒト・モノ・カネのうち、会計学はカネを主として扱うのに対し、その一つの領域である監査はむしろ経営者や株主や公認会計士といったヒトにスポットを当てる。まずは監査の目的を確認し、誰が、何について、どのように、なぜ、監査を行うのかといった基礎的な内容を考察する。それらをもとに、現代の会計監査における手続や前提条件や報告書の記載内容といった体系をとらえる。あわせて、そのような監査制度に至った経緯について概観する。

企業は理論上、法人として設立された限りは永続するものと仮定される。しかし、現実にはむしろ長期に渡りその経営活動を維持し続けることのほうが困難である。整備された監査制度に基づき有能な会計士が監査を行うにもかかわらず、企業は自らの存在を維持し続けるため、ときには不正経理という手段を講じることもある。それはしばしば、経済事件として報道されている。本研究ではテキストにあるそういった具体的な経済事件の事例をとりあげることによって、個別のケースへの監査人の対応や結果から、監査論における要点を整理し、監査の必要性や現在および将来における課題を受講生とともに考察する。その中で、監査のもつ影響力の大きさや現代的な監査の意義を確認することで、経済社会人としての規範意識についてあらためて問いかけていただきたいとも考えている。

● 学修到達目標

現代社会における会計監査の必要性や波及効果を理解する。

● 講義計画

- 第1回 プロローグ:会計監査の概要
- 第2回 監査を担当する会計専門職
- 第3回 会計監査の必要性和波及効果
- 第4回 会計監査の歴史
- 第5回 監査基準「監査の目的」
- 第6回 期待ギャップ問題
- 第7回 監査基準「一般基準」
- 第8回 職業的専門家の業務と要求される資質
- 第9回 監査基準「実施基準」
- 第10回 監査手続:試査とリスクアプローチ
- 第11回 監査基準「報告基準」
- 第12回 監査報告書と監査意見
- 第13回 内部統制・コーポレートガバナンス
- 第14回 公的部門の会計監査
- 第15回 エピローグ:会計監査のまとめ

● 事前事後学習

テキストの指定部分の事前学習、毎回の授業内容の復習等

● テキスト

吉見宏『ケースブック監査論』新世社、2013

● **参考資料**

『新版 会計法規集』〔第13版〕中央経済社（編集）、2023

● **成績評価方法**

授業における取り組み（報告内容や意見交換など）により評価する。

● **その他留意事項**

財務会計について、基礎知識があることが望ましい。

税務会計研究

永田 守男

● 講義概要

各国の会計基準が国際財務報告基準とのコンバージェンスに取り組むことの影響は、会計基準と法人税制との関係に応じて異なる。法人税の課税所得計算には大別すると、会計基準による企業利益計算をベースとした方式と、それから独立した所得計算体系に基づく方式がある。わが国は前者の方式を採用しており、結果として課税所得計算と会計基準の形成および適用が相互に影響を及ぼす関係となっている。その一方で、企業会計の原則・基準の内容がその制定当初に比べて大きく変質し両者の関係性も変化してきている。

本講義では、現行の法人課税所得計算の特徴を俯瞰し、課税所得計算における「公正処理基準」の位置づけを把握する。つぎに法人税法における「公正処理基準」と企業会計基準等は完全に一致するものではなく、「公正」の解釈が重要な意味をなすことを確認する。この枠組みのもとで国際財務報告基準とのコンバージェンスが税務会計に及ぼす影響について、その直近の事例として収益認識会計基準を対象に考察する。

● 学修到達目標

国際財務報告基準とのコンバージェンスにかかわる企業会計基準の設定・改正が、わが国の税務会計制度に、またその逆方向の影響を及ぼす基本的な仕組みとそれへの対応について理解する。その理解をもとに、会計利益課税の動向を検討し、会計基準と課税所得計算の結びつきを理解する。

● 講義計画

- 第 1 回 課税所得計算の類型：確定決算方式
- 第 2 回 課税所得計算の類型：申告調整方式
- 第 3 回 公正処理基準と税務会計基準：法人税法第22条
- 第 4 回 わが国の確定決算方式の史的検討
- 第 5 回 会計処理基準の適切性を巡る事例：大竹貿易事件
- 第 6 回 会計処理基準の適切性を巡る事例：ビックカメラ事件
- 第 7 回 損金経理要件の意義：いわゆる「逆基準性」について
- 第 8 回 申告調整方式の米国における損金経理(帳簿一致)要件
- 第 9 回 国際財務報告基準とのコンバージェンス：課税所得計算との関係
- 第 10 回 国際財務報告基準とのコンバージェンス：中小企業向け会計基準等の展開
- 第 11 回 米国の中小企業課税
- 第 12 回 収益認識会計基準と法人税法第 22 条の2
- 第 13 回 経済活動の変化と課税所得計算：税はどこに？
- 第 14 回 会計利益と税額のギャップ
- 第 15 回 法人のミニマム課税

● 事前事後学習

各週の講義内容は、前週の内容を前提にしていることからその学習成果を確認する小テストを実施する(事後学習)。次回授業に先立ってテキストまたは指定文献・資料に関する質問への解

答を用意する(事前学習)。

● **テキスト**

各回に次週の指定文献を配布する。

● **参考文献**

成道秀雄監修・坂本雅士編著『現代税務会計論(第6版)』中央経済社、2023年。

渡邊徹也『スタンダード 法人税法(第3版)』弘文堂、2023年。

*いずれも、旧版でも問題ありません。ただし、最新の法規定等については各自確認のこと。

● **成績評価方法**

課題レポート 60%、小テスト 20%、および授業における取組み・報告内容 20%により評価する。

● **その他留意事項**

原則として出席は必須とする。

民法研究

川村 隆子

● 講義概要

本研究では、私法の一般法である民法を扱う。民法は 1050 条の条文から構成されており、主に社会の様々な財産取引においての基本ルールである財産法と、私人間の最も小さな社会である家族についてのルール、親族・相続法が規定されている。

よって、民法の知識を得ることは、法律行為の基本的ルールを得るだけでなく、社会で発生する多くの問題を法的思考によって解決できる基礎知識をも習得できる事となる。

テキストを使用しながら、民法の全体像を概観する。

● 学修到達目標

民法の基本的な考え方を習得し、様々な法律行為に対して法的思考を加味して考察できるようになる。また、秋学期の民法事例研究の基礎知識とする。

● 講義計画

- 第1回 ガイダンス、民法(法学)を学ぶ前に
- 第2回 民法総則 権利主体・客体、意思表示
- 第3回 民法総則 無効と取消、代理、時効
- 第4回 物権 物権の意義、物権変動
- 第5回 物権 占有権、所有権、用益物権
- 第6回 物権 担保物権
- 第7回 債権総論 債権関係、債務不履行、責任財産の保全
- 第8回 債権総論 弁済、相殺、更改、免除、混同
- 第9回 債権総論 債権譲渡、債務引受、契約引受
- 第10回 債権総論 多数当事者の債権関係、保証債務
- 第11回 債権各論 契約総論、典型契約①
- 第12回 債権各論 典型契約②
- 第13回 法定債権関係 事務管理、不当利得、不法行為
- 第14回 親族
- 第15回 相続

● 事前事後学習

- 1、法律初学者は「プレップ法学を学ぶ前に」を予め読み、学修しておくこと。
- 2、各講義前:授業計画に従って教科書を予め読み、必ず予習をしてくること。
- 3、各講義後:講義で取り扱った内容について私見を深めておくこと。

● テキスト

潮見佳男 著 民法(全) 第3版補訂版 (2025年)

- * テキストは最新版を購入してください。
- * 六法持参 (出版社、形式は問わない)

● **参考資料**

民法 1 ～ 7 (有斐閣ストゥディア) 有斐閣

民法 1 ～ 7 (有斐閣アルマ Specialized) 有斐閣

● **成績評価方法**

民法の理解度による。

授業への消極的な態度での参加は履修中であっても授業への参加を遠慮していただきます。

● **その他留意事項**

- ・ 秋学期の民法事例研究を併せて履修することが望ましい。
- ・ 予習をしていない、講義中の質問等に全く答えられないなど、参加意欲がないと判断した場合は、単位を付与しない。
- ・ 少なくとも履修期間中は生活の中の民法を探索するよう心がける。

民法事例研究

川村 隆子

● 講義概要

本研究では、民法の基本的な理論を活用し、判例研究を行う。

判例研究では、民法判例百選Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの判例を題材にし、判例が示す内容だけでなく、さまざまな学説やそのかの類似判例を考察することで、通説・判例に囚われずとも、法理論に首尾一貫した法的思考による私見を見出すことを重視する。

講義では、さらに、討論形式により高め、社会の多様な法律行為について法的思考に因る解釈ができるようになることを目的とする。

この講義では履修生がテキストより研究判例を選択して事例研究を行い、討論形式で民法の解釈及び法的思考に対する理解を深める演習形式の講義であり、積極的な参加が望まれる。

● 学修到達目標

- 1、事例研究に必要な文献検索の手法を得る
- 2、通説・判例や諸学説を整理し、理解したうえで、法理論的な私見を導く力を養う。
- 3、発表者の私見に対して、法的思考による議論ができる。

● 講義計画

第1回 ガイダンス

第2回 発表順・項目選定、判例研究手法について

第3回 判例研究① 履修生による事例研究発表

第4回 判例研究①に対する討論

第5回 判例研究② 履修生による事例研究発表

第6回 判例研究②に対する討論

第7回 判例研究③ 履修生による事例研究発表

第8回 判例研究③に対する討論

第9回 判例研究④ 履修生による事例研究発表

第10回 判例研究④に対する討論

第11回 判例研究⑤ 履修生による事例研究発表

第12回 判例研究⑤に対する討論

第13回 判例研究⑥ 履修生による事例研究発表

第14回 判例研究⑥に対する討論

第15回 判例研究⑦履修生による事例研究発表及び討論

● 事前事後学習

各講義前:判例研究の対象判例を予習してくること。

● テキスト

民法判例百選Ⅰ 総則・物権 [第9版] 別冊ジュリストNo.262 有斐閣 (2023年)

民法判例百選Ⅱ 債権 [第9版] 別冊ジュリストNo.263 有斐閣 (2023年)

民法判例百選Ⅲ 親族・相続 [第3版] 別冊ジュリスト No.264 有斐閣(2023年)

* 六法持参 (出版社、形態は問わない)

* テキストの購入は必須ではありません。

● **参考資料**

各種 民法参考書、法律雑誌、大学紀要文献等

● **成績評価方法**

授業への積極的な参加および、各自の判例研究発表内容、討論への積極的な参加による。
意欲のない授業参加と判断した場合は、授業への出席を遠慮していただく場合があります。

● **その他留意事項**

民法事例研究の履修は、原則として春学期開催の「民法研究」を履修した者または民法既習者が好ましい。

履修登録後の離脱がないよう、よく考えて履修すること。

企業法務研究

森田 辰彦

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究では、企業法務の実務的問題について研究する。

企業法務の実務においては、単に会社の組織、機関、意思決定の問題だけではなく、労務管理、競業避止義務、内部統制など、会社法の領域にとどまらない幅広い事象が問題となる。

したがって、これら複数の法領域を広く横断的に見る能力が要求される。

そこで、本研究は、これら複数の法領域の有機的関連性に留意しつつ、実際の企業法務で問題となる種々のテーマを扱う。

講義は、具体的な案件の解決方法について考察する方法で行なう。

● 学習到達目標

企業法務の実務で実際に役立つ知識を習得することが目標である。

● 講義計画

第1回・第2回 会社の概念、会社の機関設計

第3回・第4回 特例有限会社の実務

第5回・第6回 株主総会、株式の共有等

第7回・第8回 会社役員の実務

第9回・第10回 会社の労務(1)

第11回・第12回 会社の労務(2)

第13回・第14回 会社の労務(3)

第15回 競業避止義務、内部統制等の諸問題

● 事前事後学習

事前に配布する設例を、各自検討して受講すること。

● テキスト

神田秀樹『会社法(法律学講座双書)』(弘文堂)

● 参考資料

適宜、配布する。

● 成績評価方法

課題レポートによる。

商事法務研究

馬場 陽

● 講義概要(目的と内容・方法)

- (1) 商事法の制度について、理解を深める。
- (2) 商事法上の諸問題について、裁判例および学説がどのような解決を図っているか、なぜそのような解決が図られてきたか、そのような解決の仕方で問題がないか、それらをふまえると当事者はどのようにすべきであったか(専門職としてどのような助言をすべきか)、といったことを検討する。
- (3) テキストおよび事例を用いて、対話をしながら授業を進める。

● 学修到達目標

具体的事例について、商事法上の問題点を特定し、法的根拠を示して自己の見解を述べることができる。

● 講義計画

- 第1回 商法の意義、商法の法源
- 第2回 商法の基本概念
- 第3回 商業登記・商号
- 第4回 商業帳簿
- 第5回 商業使用人・代理商
- 第6回 営業
- 第7回 株式会社
- 第8回 持分会社
- 第9回 商行為法総則
- 第10回 売買
- 第11回 交互計算・匿名組合・仲介営業
- 第12回 運送営業・運送取扱営業
- 第13回 寄託・倉庫営業
- 第14回 保険・海商
- 第15回 手形・小切手その他の決済手段

● 事前事後学習

事前学習・・・テキストの該当頁を通読しておくこと(配布資料がある回は配布資料の内容を検討しておくこと)

事後学習・・・テキストの該当頁を通読しておくこと(配付資料がある回は配布資料の内容を理解できているか確認しておくこと)

● テキスト

近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕』(有斐閣、2023年)
六法を持参すること(電子版、オンラインも可)

● 参考資料

商法判例百選(別冊ジュリスト 243号)
近藤光男編『現代商法入門〔第11版〕』(有斐閣、2021年)

● 成績評価方法

授業中の発言 60%

レポート 40%

● **その他留意事項**

なし

ビジネス紛争処理研究

細川 壯平

● 講義概要

本研究では、経営実務に当たる者としての、ビジネス紛争処理に関する法的対応方法を検証し、この方面の学識・見識形成に努める。

ビジネスに関連する紛争は身近に発生する。そしてそれは民事事件となることはもとより、刑事事件となることも多い。

これに関して、事前に法的な学識・見識が備わっておれば、被害者にも、まして加害者になることもない。また紛争を未然に防ぐことも可能である。しかし、刑事事件についての妥当な学識・見識はなかなか得る機会がない。

よって、ここで、将来、経営者として、あるいは経営者にアドバイスをする職域に身を置く可能性のある方が、ビジネスに関する紛争の、刑事事件についての判例と理論を通しての分析を経験し、その見方・考え方を把握し、他の科目での学識と合わせて、ビジネスパーソンとしての必須の学識とすることを目的とし、事例研究をする。

これは、単なる法的な知識のみならず、企業活動に伴う不祥事の事例、対応策を検討するところから、内部告発の問題、情報の管理などの問題も含み、現代企業人として検討しておくべき問題に関連する。そうして具体的法条文が存在しないことに対しても意思決定しなければならないのが企業人、ビジネスパーソンであることを理解し、そしてここに経営倫理との融合が必要であることを理解する。こうしたことは経営法務の一環としても重要なことである。

そして本年は反社会的勢力の排除というビジネス界の状況に鑑み、暴力団対策法・暴力団排除条例の事項を含め、民間人に対する規制の理解と、事件なども取り扱う。

● 学修到達目標

予防法学的観点から危険感知能力とトラブル回避の観点の把握。

ビジネス紛争の法的論点感知能力と対応・解決に向けた問題点感知能力の涵養。

紛争予防の観点からの経営倫理の考え方の掌握。

刑事法学としての法的思考方法の把握

● 講義計画

第1回 我が国の法秩序と司法制度(司法権の限界)

第2回 コンプライアンスとビジネスエシックス

第3回 企業不祥事とその対応の是非 内部告発

第4回 刑法の基礎理論と刑事手続き

第5回 刑事法と倫理 いわゆるウイニィ事件を例として

第6回 信用棄損と業務妨害

第7回 行政事件としての適正手続きの考え方

第8回 個人情報の保護と不正競争防止法

第9回 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の制定と立法事実

第10回 暴力団とは 歴史と社会感情

第11回 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正

第12回 暴力団排除条例

第13回 いわゆるぼったくり禁止条例とその構造

第14回 最近の重要事件

第15回 まとめとして 民間人として知っておくこと

● **事前事後学習**

上記講義計画の項目内容に関連する事項につき、ネット検索などで事例などを把握し、それに対する感想・感慨などをまとめておくこと。そうして、授業の後、その感想がどのように変化したか等、振り返り考察すること。

● **テキスト**

レジュメを配布する。

● **参考資料**

資料としてプリント等を配布する。

● **成績評価方法**

レポートを課す。また受講中の質疑応答・意見発表も考慮する。

● **その他留意事項**

上記授業計画のなか、実務的参考事例として判例も検討する。

経営オペレーション研究

程 鵬

● 講義概要

ビッグデータ時代と言われている高度社会化社会では、企業を取り巻く経営環境がますます複雑化かつ大規模化になってゆく。ビジネス課題解決においてこれまでの経験や感などに頼ってきた古典的な経営オペレーション(プロジェクト計画管理, 状況の判断と予測, 意思決定など)の手法がもはや通用しなくなっている。ビジネス現場では、様々な経営オペレーションを迅速かつ的確に遂行するためにデータ(情報)を最大限に活かした経営手法が切実に求められている。

データ(情報)を活用して問題解決の数理科学手法に関する研究分野の一つはオペレーションズ・リサーチ(Operations Research OR)研究である。

本研究では、経営オペレーションの実務現場によく直面する典型的な問題を取り上げ、その解法(数理科学手法, OR 手法など)を解説し、議論する。とりわけ講義で取り上げた解法を表計算ソフト Excel によって実現する方法について学習研究する。また、解法への理解をより深めるために実践課題を導入する。それによってよりよい解法があるかについての探究や議論を行う。

なお受講生のニーズに応えるため、講義内容の調整(増減, 順序入れ替えなど)を可能とする。

● 学修到達目標

数理科学手法を用いた実社会問題解決能力が身に付くこと

● 講義計画

第1回 OR 手法, 数理モデル, 最適化問題とは何か。最適化問題の諸解法について概説

第2回 線形計画法(LP)とは何か。LP の解法について解説

第3回 Excel(ソルバー機能)を用いた LP 問題の基本的な解法

第4回 LP による様々な問題解決の実践

第5回 動的計画法(DP)とは何か。DP の解法について解説

第6回 Excel を用いた DP による問題解決法

第7回 PERT(プロジェクト日程計画法)とは何か。PERT の解法について解説

第8回 PERT によるプロジェクトの工期計算

第9回 CPM(Critical Path Method)によるプロジェクトの工期短縮法

第10回 PERT /CPM による問題解決の実践

第11回 意思決定手法(AHP)とは何か。

第12回 AHP による意思決定問題の基本的な解法

第13回 AHP による様々な意思決定問題解決の実践

第14回 AHP の拡張モデルなどについて解説

第15回 諸最適化問題の既知解法における有効性について議論

● 事前事後学習

講義中提起した問題点などに次の講義までに議論できるように学習する。

● テキスト

自作 PowerPoint スライド

● 参考資料

講義中, 必要なときに指示

● 成績評価方法

課題レポート:40% 小テスト:30% その他(出欠・学習態度など):30%

- **その他留意事項**

「実習形式」授業なのでデータ保存用 USB メモリを持参する必要がある。

E-ビジネス研究

伊藤 昭浩

● 講義概要

本研究では、E-ビジネスモデルを論じて、これからの企業のあり方を考究することを目的とする。

現在の企業活動では、企業の生産活動はもちろん、顧客への製品やサービスの提供にもコンピュータと通信の活用は不可欠になっている。特に、ネットワークによる迅速な情報の収集・処理システムの構築が、企業にとって重要となっている。

インターネットの進展、あるいは通信技術の進展は、ビジネスモデルを革新し続けている。それまでのビジネスモデルは、ピラミッド型の命令系統と内部経済性によって構造化され、出版・放送技術によるマーケティング活動が収益拡大に貢献した。業種を問わず類似した製造設備やプロセスが確立され、マネジメント理論が発達し、この時代に開発された情報技術アプリケーションはこれらのビジネスモデルを支えるものであったといえる。

しかしながら、世界が放送技術から双方向型パラダイムに移行するにつれ、この前提条件が大きく変化し始めた。インターネットの進展によって成長した経済基盤が従来のビジネスモデルの再検討を迫っている。本研究では、こうした新たなビジネスモデル=E-ビジネスモデルについて様々な視点から考究していく。

● 学修到達目標

ICT 時代の企業活動の在り方を理解・再検討し、新しいビジネスモデルを活用・援用できる知識・スキルを身につけることを目標とする。

● 講義計画

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 E-ビジネスへの転換とコンピュータネットワークの進展
- 第3回 E-ビジネスに関する理論的アプローチ:情報の非対称性
- 第4回 E-ビジネスに関する理論的アプローチ:取引費用
- 第5回 E-ビジネスに関する理論的アプローチ:ネットワーク外部性
- 第6回 E-ビジネスに関する理論的アプローチ:標準化
- 第7回 ネット広告とe マーケティング
- 第8回 デジタルプラットフォームの構造
- 第9回 デジタル時代のエコシステム
- 第10回 E-ビジネスの動向:フリーミアム
- 第11回 E-ビジネスの動向:ビッグデータ
- 第12回 E-ビジネスの動向:AI
- 第13回 E-ビジネスの動向:DX
- 第14回 IT 政策とIT 産業の動向
- 第15回 総括

● 事前事後学習

指定したテーマについて参考書籍等を事前に読んでおくこと。毎講義後には、レポートを提出すること。

● テキスト

指導の中で紹介する。

● **参考資料**

指導の中で紹介する。

● **成績評価方法**

レポート

情報リテラシー研究

三輪 冠奈

● 講義概要

情報リテラシーとは、「必要な時に必要な情報を効果的に探索し、その情報を評価し、活用する能力」のことである。情報化社会である現在においては、日常生活からビジネス・実務までの幅広い範囲で、情報を活用して物事をなすとげるために情報通信技術 (ICT) が利用されており、ICT に関する知識及び技術の習得が必須になりつつある。特にビジネスにおいては、情報リテラシーとして ICT の基本的概念を理解し、情報を有効に活用することが、問題解決や意思決定に不可欠の要素となっている。問題解決に ICT を活用するには、情報を探索し整理すること、さまざまな情報を統合すること、新しい情報を作り出すこと、情報媒体を利用して情報発信すること等の能力が必要とされる。

本講義では、主に ICT 技能を利活用した情報リテラシーの理解を深めることを目的としている。課題の把握(第1週)、情報の探索と活用(第2～6週)、情報の表現(第7～8週)をテーマとして、それぞれのテーマで必要となる知識を深め、関連 ICT 技能の実習を実施する。知識と技能の両面から理解を深め、問題解決における情報リテラシーの必要性について理解する。

● 学修到達目標

情報リテラシーにおける ICT の概念と効果的な利活用について理解し、問題解決における論理的思考および ICT 技能を身につけることを目標とする。

● 講義計画

- 第1週 情報化社会と情報リテラシー
- 第2週 文書作成 文書作成方法の演習
- 第3週 Excel の基本 関数およびグラフ作成(データの可視化など)の演習
- 第4週 Excel の応用(マクロ) ExcelVBA の基本
- 第5週 Excel の応用(マクロ) ExcelVBA の演習
- 第6週 情報の活用 データ分析
- 第7週 情報の表現 パワーポイントを用いたプレゼンテーション技法の演習
- 第8週 情報化社会における問題解決 プレゼンテーションの実施

● 事前事後学習

講義前には、配布するテーマ関連資料を事前に読んでおくこと。

毎講義後には、実習課題やレポートを提出すること。

● テキスト

講義開始時に資料を配布する。

● 参考資料

指導の中で提示する。

● 成績評価方法

課題レポート 60%、その他(出欠・学習態度など) 40%

● その他留意事項

なし

経営政策特殊研究1「ICTコンサルティング研究」

三枝 智浩

● 講義概要

情報化社会の進展にともない、情報の側面から物事や事象を捉えることが重要となった。また、コミュニケーションの手段が会話からメールなど文字に移ったことで、短い言葉でわかりやすく伝えることの必要性が増した。そのため、ICT(※1)コンサルティングを実践する上においても「情報を起点に物事を捉えるスキル」と「端的に論理的に伝えるスキル」は必要不可欠となっている。一方、これらスキルはコンサルタントに限らず、経営者や税理士などのスペシャリストにも必要であると思われる。しかし、普段の生活の中で情報を起点に世の中を意識することは少ないし、また、論理的に情報を整理する方法を学ぶ機会も少ない。そこで本講義では、この2つのスキルを向上させることを目的とする。

講義の進め方としては、まず、「企業情報システム」とは何かを学んだ上で、自動販売機を題材にした業務フロー演習を通して業務とシステムの関係を理解する。次に、「システムづくり」を「家づくり」と比較してシステム開発について学び、要件定義演習により情報を整理する方法を理解する。そして、「コンサルタント」とは何をする人かを考えた上で、ロジカルシンキング演習により論理的思考を理解する。

続いてテーマ別の各論に入る。企業活動は、「会計・販売・生産・購買」など本社部門が管轄する基幹系業務と「工場・倉庫・販売店」などが管轄する現場系業務に分けられる。これら基幹系と現場系では業務の性質が異なるため要求されるシステムも異なる。基幹系情報システムでは業務パッケージを学ぶと共に、企業戦略立案演習により企業戦略立案のプロセスを理解する。また、現場系情報システムは工場にスポットをあて、工場管理における情報活用を学ぶと共に、事例ビデオにより最新ICTを理解する。

さらに今後の情報システムの方向性を考えるにあたり、我が国の国家ICT戦略を学ぶと共に、SF映画を題材に情報化社会の近未来について考える。また、情報活用のトレンドや技術動向について学ぶ。

最後に総括として、教員が実務経験の中で培ったコンサルタントに必要な「心構えや考え方(マインドセット)」について講義する。

※1:Information and Communication Technology「情報通信技術」

● 学修到達目標

「情報(ICT)」と「コンサルティング」の2つの切り口でそれぞれ目標を設定する。

①情報面では、普段の生活やビジネスにおいて発生している事象を、情報を起点に捉えることで新たな気づきを得ること。

②コンサルティング面では、論理的思考により情報を整理する方法を理解すること。

● 講義計画

第1回 「企業情報システムの基本」(内容説明)

第2回 「企業情報システムの基本」(業務フロー演習)

第3回 「企業情報システムの開発」(内容説明)

第4回 「企業情報システムの開発」(要件定義演習)

第5回 「ICTコンサルティング」(内容説明)

第6回 「ICTコンサルティング」(ロジカルシンキング演習)

- 第7回「基幹系情報システム」(内容説明)
- 第8回「基幹系情報システム」(企業戦略立案演習)
- 第9回「現場系情報システム」(内容説明)
- 第10回「現場系情報システム」(最新ICT事例ビデオ)
- 第11回「近未来情報システム」(内容説明)
- 第12回「近未来情報システム」(SF映画にみる情報化社会の近未来)
- 第13回「ICTトレンド」(情報活用トレンド)
- 第14回「ICTトレンド」(技術動向)
- 第15回「総括」(マインドセット、全体振り返り)

● **事前事後学習**

講義内で通達する事前課題を実施すること。

講義後は大学ポータル(CSS)を通して配信するメールを読み、講義内容の振り返りを行うこと。

● **テキスト**

講義内で配布する。

● **参考資料**

講義内で紹介する。

● **成績評価方法**

出席日数および講義内で作成する成果物(レポート)により評価する。

提出レポートは、次回講義内でフィードバックを行い、論理的思考スキルの向上を促す。

● **その他留意事項**

本講義は受講者にできるだけ多くの気づきを与えることを主眼とする。また、情報通信技術は用語が難解で理解しにくい部分がある。そのため、講義では教員の一方的な説明に留まらず、演習やディスカッションを通して理解を深める方法で進める。よって、受講者には講義中の積極的な発言を求める。

経営管理系演習

高木 直人

● 演習概要

過去の経営理論から現在の経営現象を理解する手がかりを得るために、経営学を構成してきた有力な学説を学習し、経営を取り巻くその時々時代の背景や外部環境にも注目する。具体的には、当時の人々が、いかなる経営課題に取り組み、それらにどのように対応していったのかを学ぶ。そこで学んだ知識から、経営の理論と実践について考える。

● 学修到達目標

経営学説を中心テーマとした修士論文の作成。

● 演習計画

1年次には、有力な学説を学習し、各自は研究テーマを決める。

2年次には、各自の研究テーマについての修士論文を作成する。

● 事前事後学習

各自の研究テーマにおける諸問題についてディスカッションができるように、徹底した事前学習が必要である。

● テキスト

各自の研究テーマを考慮して選択する。

● 参考資料

各自の研究テーマを考慮して選択する。

● 成績評価方法

研究完成度をもって評価する。

経営管理系演習

林 淳一

● 演習概要

本講義では、下記の指定テキストの輪読形式ですすめる。他にも数冊の最新の学術書(洋書)を通じて、経営管理論・経営戦略論・経営組織論を体系的に学習する。例えば、コスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、焦点化戦略、PPM、SWOT分析、5フォースモデル、バリュー・チェーン、コア・コンピタンス、戦略的アライアンス、アンゾフの多角化戦略などを指定テキストのケース・スタディから学ぶ。さらに最新の個別企業のケース・スタディを通じて、変化とは何か、組織とは何か、経営者の役割、組織の盛衰、戦略と組織の相互作用、経営者交替の論理、変化のマネジメント(変化の契機、変化のプロセス、変化の主体、変化に対する抵抗、抵抗への対策)などを学ぶ。

受講生は、「毎回の講義での報告」を必須とする。報告レジュメ作成は、A4サイズ用紙3枚以上(報告者自身が参加受講生人数分を事前に印刷準備する)を作成し、報告者自身のコメント(受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。

● 学修到達目標

経営管理論・経営戦略論・経営組織論の基礎知識および実践的応用を、最新テキストを通じて研究する。そのうえで、個別の企業での実践的応用(例、具体的な戦略立案、海外展開プラン立案、新事業プラン立案、戦略的アライアンス立案、個別地域売上向上企画立案など)を受講生が企画し発表することを目指す。

● 演習計画

1年次

- 1) 経営管理論・経営戦略論・経営組織論の体系的学習
- 2) 個別の企業における実践的応用の作成
- 3) 変化のマネジメント、経営者交替の論理の学習
- 4) 組織におけるパワーとポリティクスの学習
- 5) 海外学術誌の輪読

2年次

- 6) 研究の遂行
- 7) 研究成果の執筆及び学外発表

● 事前事後学習

本講義では、指定テキストの輪読形式ですすめる。受講生は、事前学習として、毎回の講義での報告レジュメ作成・発表を必須とする。報告レジュメ作成に際し、報告者自身のコメント(テーマ選択の理由、受講生自身の研究テーマとの関連性、昨今の経営諸問題との関連性、学説そのものへ批判・見解など)を明記し、講義内で報告する。ほかにも、必要な準備学習として、経営学全般の関連書籍、類似する研究分野の研究資料、ビジネス雑誌、海外ジャーナル、洋書・原典の精読を必須とする。事後学習として、指定テキストを復習し専門用語・重要キーワード等を確認しておくこと、講義で扱った企業・商品・サービスをj確認しておくこと、さらに学習テーマの実践的応用(海外事例調査、他業界の事例調査、現代的意義、学説的位置など)に関する復習レポート提出を義務とする。

● テキスト

(1) Grant, R.M, *Contemporary Strategy Analysis*, 11th ed., Wiley, 2021. (あるいは同著の新版) (2) Rothaermel, F.T., *Strategic Management*, 6th ed., McGraw-Hill, 2023. (3) Gamble, J.E. et al., *Essentials of Strategic Management : The Quest for Competitive Advantage*, McGraw-Hill, 2023. (4) Mintzberg, M., *Strategy Safari : The Complete Guide through the Wilds of Strategic Management*, 2nd ed., 2008. (5) Faulkner, D., S, Teerikangas & R. J. Joseph (eds.), *The Handbook of Mergers and Acquisitions*, Oxford University Press, 2012. などの最新海外文献をベースにして、経営管理論・経営戦略論・経営組織論の最新書籍、学術雑誌、ビジネス雑誌、海外ジャーナル、洋書・原典を輪読・研究する。

● 参考文献

Strategic Management Journal, *Academy of Management Review*, *Academy of Management Journal*, *Organization Science*, *Administrative Science Quarterly*, *California Management Review*, *Organization Science* などの海外学術誌輪読も実施する。*Harvard Business Review*, *Sloan Management Review* などの実務家向け海外誌も参照する。林 淳一『変化の経営学』白桃書房、2015年、ビジネス雑誌『日経ビジネス』『週刊ダイヤモンド』『週刊東洋経済』、経済紙『日本経済新聞』『中部経済新聞』などの最新企業情報を活用する場合もある。

● 成績評価方法

次の4点で成績評価する。①毎回の講義での報告、②報告レジュメの仕上がり具合および他受講生とのディスカッション参加態度、③事後学習としての復習レポート提出、④修士論文の内容評価。以上

マーケティング系演習

岡本 純

● 演習概要

現代社会におけるマーケティングの重要性を理解し修士論文作成のための手がかりを得ることを主目的とする。特にモノが売れないといわれる時代において、さまざまな企業の成功事例や変化する消費行動を踏まえながらマーケティングの本質を探る。マーケティングにおいては外部環境、内部環境の理解が極めて重要であることから、マーケティングだけではなく、他の関連分野の研究を理解することも必要である。

各自が研究成果を纏めて修士論文の作成能力を習得する。

● 学修到達目標

修士論文作成のための関連分野を含めたマーケティングを理解し修士論文を作成すること。

● 演習計画

1年次

各々の研究テーマに基づいた研究報告を中心に展開する

1. マーケティング理論の確認
2. マーケティング関連領域の理解
3. 修士論文作成のための文献収集

2年次

1. 研究テーマに従い修士論文を作成する

● 事前事後学習

各自の研究テーマに基づいて参考文献を収集し理解を深めておくこと

● テキスト

授業中に指示する

● 参考文献

授業中に指示する

● 成績評価

参加度 50%、レポート 50%、修士論文の内容の評価

マーケティング系演習

濱 満久

● 演習概要

本演習では、マーケティング論だけでなく流通論も含めて主題とする。まず、既存研究のレビューを通してマーケティング論・流通論の基本的な考え方や、理論的示唆の確認、さらには現実問題へ適用する際の問題等を議論しながら理解を深められるように進める。また、学生の具体的な研究テーマとしては、流通・マーケティングに関連するトピックスから、自らの問題意識において主体的に決定することが求められる。

● 学修到達目標

修士論文の作成を通じて、問題意識を明確にし、既存研究など多様な文献レビューから、仮説提示してそれを検証していくことを目指す。

● 演習計画

1年次では、各自が輪番で報告用レジюмеを準備したうえで、ディスカッションを通して理解を深める。特に春学期は、既存研究や方法論の文献を用いて輪読形式で進める。年明けごろに各自の研究テーマについての報告をしてもらう。2年次は文献の輪読も行うが、修士論文に関するテーマについて指導することを中心とする。おおよそ次にあげる項目を意識しながら、最終的な修士論文の完成を目指していく。

〈1年次〉

- 1) 問題意識の明確化
- 2) 既存文献レビュー
- 3) 実態把握
- 4) 仮説提示および仮説検証

〈2年次〉

- 5) 研究成果の執筆
- 6) 研究成果の学外発表

● 事前事後学習

報告担当者は、担当分についてレジюмеの作成が求められる。それぞれの研究テーマについて議論ができるようにするには、徹底した事前・事後の学習が必須となる。

● テキスト

学生のテーマをみながら、重要文献を中心に設定する。

● 参考資料

石原武政(2000)『商業組織の内部編成』千倉書房や田村正紀(2019)『流通モード進化論』千倉書房を中心としながら、その他の論文などを適宜教材として紹介する。

● 成績評価方法

レポート60%、授業貢献度40%(積極性、発言、研究報告)

企業会計系演習

上田 幸則

● 演習概要

本演習における研究は、現代の株式会社における財務会計の役割を考察するものである。そのためにまず、財務会計における研究対象としての会計実務・会計制度・会計理論がそれぞれどのような役割を果たし、またそれらが相互にどのような関係性をもつのかについて確認する。そこを軸に、それらの変遷の過程を捉え、会計のパラダイムシフトが持つ意味および今後の動向について研究する。

本演習ではとくに、現代のわが国の会計制度を主要な研究対象とする。具体的には、企業会計基準委員会が公表する基準等(適用指針や実務対応報告を含む)について、個別の会計基準がどのような会計処理を要求し、それらがどのように機能しているのかを考察する。さらに、わが国の会計の特徴の理解を深めるため、米国の会計基準の基礎となっている考え方や基準設定機関の在り方、および会計基準公表のプロセスや、国際会計基準の現状の会計方針の把握とその概念について現行のわが国のものと比較対象として研究することにより、現行の企業会計基準における問題や課題等を考察する。

本演習では主要なテキストを演習生とともに輪読する。具体的には、毎回、演習生によるテキスト担当箇所の内容についてレジュメに整理した発表をうけ、その内容をもとに議論することで理解を深める。この授業方針は、まず財務会計についての体系や学問領域の幅を大掴みに捉え、履修生の関心を引き出し、研究成果の作成に結びつけるだけでなく、将来、税理士等の会計専門職として活躍できる基礎知識および理解力の養成を目的としている。ここで得られた基礎能力をもとに、とくに問題意識を持ったテーマについて修士論文を作成する。したがって、演習生が修士論文のテーマを決定した後の演習は、そのテーマについての文献や資料の内容を主として扱い、各自の研究進捗状況に沿って行う。

● 学修到達目標

わが国の現行の会計基準や会計方針における主要な論点を理解し、その中でとくに関心をもつテーマを履修生各自で選定し、その研究を深めることにより、会計の構造や機能を捉え、その中で院生各自が問題意識を持ちその研究成果を修士論文としてまとめることを目標とする。

● 演習計画

1年次:

1. 現代会計の実務・理論・制度の特徴を理解する。
2. 近代会計における会計目的を理解し、そこで選択される会計処理方針との関連を確認する。
3. 財務会計の概念フレームワークの仕組みと全体像を捉える。
4. 現代会計の特徴を捉える。
5. 主要な個別テーマの概要および論点を掴む。
6. 修士論文の軸となる研究テーマを決める。

2年次:

1. 研究テーマの分野についての文献や資料等を収集する。
2. 研究テーマの分野において、わが国の現行の会計処理についての知識・理解を得る。
3. 研究テーマの分野における国際会計の動向についても把握する。
4. 研究テーマについての会計制度の設定に至る背景を把握し、その特徴や論点を整理する。

5. 以上をふまえ、研究計画を提案し、計画に沿って研究を進め、論文の完成へ繋げる。

● **事前事後学習**

毎回の演習で主要となる論点の予習復習にとどまらず、その周辺領域の知識を習得しておくこと。その上で制度の特徴や整合性などに視点を向けておくこと。

● **テキスト**

開講時に指示する。

● **参考資料**

適宜指示する。

● **成績評価方法**

原則として出席は必須とする。毎回の演習における研究発表内容および研究計画における進捗度により評価を行う。状況に応じて、課題を提示しその理解度を評価に反映することもある。

● **その他留意事項**

早めに研究計画を提案できるよう、研究テーマを模索しておくこと。

企業会計系演習

永田 守男

● 演習概要

本演習では、法人税(および事業所得課税)の計算の基礎となる所得計算(税務会計)の体系を理解するとともに、それらと関係の深い財務会計の体系を照らし合わせ両会計の関係について理解を深めることを主眼に、わが国を中心として米国のそれらの関係とも対比させながら考察を進める。税務会計と財務会計は同じく事業活動の成果を対象としながらも、それぞれの会計目的に応じて微妙にあるいは大きく異なる部分(計算規定または基準)を抱えつつも一体となって制度として成立している。この一体性は国(課税管轄地)ごとに、また時代に応じて異なっている。このため一体性は、その意味する内容はさまざまであるが、税務会計による税額と財務会計における利益額に対する合意形成においては重要な役割を果たしている。

これらの両会計の関係性に関するさまざまな論点について、いくつかの資料を手掛かりに検討しその背景について議論を進め、修士論文作成に向けた基礎力の修得と論理構成力を身に着ける。

● 学修到達目標

わが国の税務会計と財務会計の現在の関係性を理解し、その背景を歴史的観点および日米比較の観点から検討し、そのプロセスで履修生自身の問題関心を深耕し、その成果を修士論文としてまとめることを目標とする。

● 演習計画

1年次:現在のわが国の税務会計と財務会計の関係性を理解することを目的に下記の内容に取り組む。

- 1) 会計規制にかかわる企業会計基準、金融商品取引法、会社法、法人税法の基本的枠組み
- 2) 公正処理基準
- 3) 確定決算主義
- 4) 明治期以降のわが国税制と会計
- 5) 第二次大戦以降のわが国税制と会計
- 6) わが国における会計の定着と税制
- 7) 米国における会計と税制の史的展開
- 8) 日米比較による論点の明確化

以上への取り組みを踏まえて、文献・資料の読み込みスキルの向上と履修生の関心に応じた論点の深耕を進めていく。

2年次:履修生の論点整理と修士論文の作成に向けて下記の内容に取り組む。

- 1) 論文作成のマナー
- 2) 論点整理と研究の意義の明確化
- 3) 選定したテーマの基本文献の習熟・理解
- 4) 修士論文完成までの道筋の明確化
- 5) 修士論文の構成(ストーリー)と全体図の確立

これらへの取り組みにあたって、幾度かの研究成果報告と議論を重ねて履修生の思考を整理し、最終的に修士論文の完成へとつなげる。

● 事前事後学習

毎回の演習で扱うテーマの論点整理を事前にしておくとともに、関係する事項について予習しておくこと(とくに1年次)。演習後は、自身の関心・研究テーマとの関係や、論文作成への課題(とくに2年次)を整理すること。

● テキスト

適時指示する。

● 参考文献

成道秀雄監修・坂本雅士編著『現代税務会計論(第7版)』中央経済社、2024年。

● 成績評価方法

課題レポート 50%、および授業における取組み・報告内容 50%により評価する。

● その他留意事項

修士論文のテーマおよび研究計画の策定に早めに取り組むこと。

ファイナンス系演習

青木 圭介

● 演習概要

本演習では、金融に関する理論的、実証的なサーベイを行うと共に、国内外の金融システムや金融政策の効果など、金融に関する諸問題についての理解を深める。また、金融に関連する研究テーマを各自が設定し、遂行していくこととする。

金融は社会経済活動においては重要なインフラであり、人々の経済活動を円滑に行うためには必要不可欠な仕組みである。そのため、分析対象となる金融関連分野は国内金融から国際金融まで幅広く、社会の課題や経済問題も合わせて俯瞰的に捉え、分析する必要がある。本演習で学ぶ知識や分析力は社会で活動する際の重要なツールとなることから、金融に関する時事問題も積極的に取り上げ、議論を行う。

● 学修到達目標

国内外の金融や金融システムに関する理論的枠組みを理解し、金融経済の動向を把握し、金融に関する諸問題を分析する能力を養う。

● 演習計画

1 年次には金融に関する基本的な知識や研究手法を習得するため、指定するテキストを輪読形式で進める。また、時事的な金融に関する問題についても適宜議論していきたい。

2 年次には各自が設定した研究テーマに基づいたサーベイを行い、自身の研究の進捗状況に応じた発表や討論を行い、最終的に修士論文を作成する。

● 事前事後学習

日経新聞を必読し、日頃から金融や経済の動きを把握していること。

演習を通じて養った知識をその内容に照らし合わせ、疑問点がないか確認する。

● テキスト

適宜指定する。

● 参考資料

適宜指定する。

● 成績評価方法

各自の研究への取り組みと研究成果をもとに総合的に評価する。

経営情報系演習

伊藤 昭浩

● 演習概要

本演習では、経営情報分野に関する最新事例や研究論文を調査し、各自の研究テーマを設定、理論的なアプローチをすすめていく。具体的には、ICT を利活用した情報ビジネスの特徴や実際、先行研究・現状課題を理解しながら、研究課題を設定し、課題解決等に向けた研究を遂行していく。ここでは先行研究のサーベイを充実させるとともに、数理科学的な手法の理解を深め、実践的なデータ分析やモデル化によるシミュレーションなどの技法も用いながら研究成果を得るための取組みをおこなっていくことになる。

● 学修到達目標

- ・研究に必要な基礎学力を修得し、研究を遂行する能力を身につけること
- ・研究テーマの分野について、研究の発展の経緯と最新情報を修得すること
- ・修士論文作成において、自立した研究者または高度専門職業人としての能力を身につけること

● 演習計画

1 年次には、情報ビジネス分野における基本的知識や最新の知識や技術について理解をすすめる、各自の研究テーマを設定する。研究領域における先行研究のサーベイを十分に重ね、その報告・発表および討論を講義ごとを実施する。また研究進捗状況(研究成果、結果の解釈および今後の研究計画)を報告する。2 年次には、研究を遂行し、関連学会等での発表にむかいつながら、研究成果を修士論文として執筆する。

<1 年次>

- ・問題意識の明確化
- ・先行研究・文献レビュー
- ・実態把握
- ・仮説提示および仮説検証

<2 年次>

- ・研究成果の執筆(修士論文)
- ・研究成果の学外発表

● 事前事後学習

事前学習: 報告内容の必ず準備をしておくこと。

事後学習: 各講義テーマについてレポート等を提出すること。

● テキスト

適宜、資料を提示する。

● 成績評価方法

研究成果及び修士論文の内容により評価する。

● その他留意事項

パソコンをもちいた研究活動となるため、その基本的操作等を習得しておく必要がある。

経営情報系演習

程 鵬

●講義概要

ビッグデータ時代といわれる高度情報化社会では、企業を取り巻く経営環境がますます複雑化かつ大規模化になりつつある。実務現場では、これまでの経験のみ頼って状況判断や意思決定、事柄予測を行うリスクが高くなっている一方、データ(情報)を最大限に活用する問題解決手法(すなわち、数理科学手法)の有効性があると実証されている。

データを活かして経営管理に役に立つような数理科学手法が研究され、オペレーションズ・リサーチ(Operations Research OR)手法とも呼ばれる。実務現場によく現れる諸問題(状況判断、意思決定、事業戦略立案、将来予測、企画管理、指標評価、等々)を数理モデルとして定式化したうえで、OR手法によって解決できる場合が多い。近年、経営状況などを少しでもよりよい方向に持っていくためにOR手法を導入する企業が増えている。

本研究では、数理科学、とりわけ「最適化」観点から、経営分野とか情報処理分野における理論上と応用上とも重要と思われる未知問題を発見し、種々の未解決問題の解決策を探求する。指導方針としては、基本的に輪講形式で研究に必要な基礎知識を修得しながら、研究課題に隠されている本質的な問題点を明らかにし、それを解く効果的な手法を探求するというプロセスにしたがって研究が進むのである。また提案解法の妥当性などについての議論も行う。学術性の高い研究成果を得ることを目指す。なお、ゼミ生のニーズに応じて内容の調整も可能である。

●学修到達目標

- ①自力で問題を発見し、解決する能力、いわば独自の研究能力が身に付く
- ②自力で新しい知識を吸収する能力が身に付く

●講義計画

1. 研究に必要な知識・技能を修得する。研究テーマによっては必要な専門知識が変わる。たとえばインターネットの仕組み、データマイニング技法、予測理論、意思決定法、スケジューリング技法、数理計画法、組合せ最適化、統計確率論、アルゴリズム理論など。
2. 論文を講読する。つまり、研究課題との関連あるものや、該当分野にある著名な論文などより、これまでに知られている興味深い研究結果などを学習する。
3. 研究テーマの選定、および、研究課題の解決策の探究を行う。
4. 研究成果を学内の研究会や国内・国際学会などで発表する。
5. 研究成果を修士論文として纏める。

なお、1年次では1～3を中心において学習・研究を行い、2年次では、主に2～5を行い、最終的に修士論文を完成する。

●事前事後学習

パソコンをある程度使いこなせることが望ましい。研究中に指示した書籍、論文などを解読できるようにすること。また、ゼミ中に提起した議題や疑問を次回までに議論できるようにすること。

●テキスト

講義中、必要なときに指示する。

●参考文献

講義中，必要なときに指示する。

●成績評価方法

①研究成果の新規性・有効性・実用性 ②研究課題に取り組む積極性による総合的な評価

●その他留意事項

パソコンを用いて問題を解決する方法の研究を行うため，いろいろなファイルを保存する必要がある。つまり，USBメモリを持参する必要がある。

経営情報系演習

三輪 冠奈

● 演習概要

本演習では、経営情報に関する種々の事例や研究論文を調査し、各自の研究テーマを設定・遂行していく。具体的には、オペレーションズマネジメントに関する諸問題について、経営科学の立場から研究を進めていく。特に、生産・流通などの具体的な企業・組織活動について、設計から解析・評価に至るまでの範囲を対象として、システム分析を行うことや、システムシミュレーションを実行するなど、ICTを活用した情報システムの理解し、さまざまな経営科学における手法を実践する。その中で、最新情報技術を理解し、適切な問題解決の手法を学び、各自の研究テーマへと発展させる。

● 学修到達目標

1. 研究テーマの分野について、研究の発展の経緯と最新情報を習得すること。
2. 研究計画の作成において、適切な研究方法を提案できるようになること。
3. 修士論文作成において、自立した研究者と高度専門職業人としての能力を身に着けること。

● 演習計画

1年次には、経営情報分野における基本的知識や最新の知識や技術について理解し、研究テーマを設定する。

演習では、各回の講義テーマについて、以下の3つの報告と討論を中心に行う。

1. 論文講読1: 教員による論文解説、最新知識の紹介と整理。
2. 論文講読2: 学生による論文サーベイ、それらの理解、内容の報告。
3. 研究進捗状況: 研究成果、結果の解釈および今後の研究計画についての報告。

2年次には、研究を遂行し、研究成果を修士論文として執筆する。

● 事前事後学習

事前学習: 報告内容の準備をしておくこと。

事後学習: 講義テーマにおけるレポートを提出する。

● テキスト

適宜、資料を配布する。

● 参考資料

高桑宗右エ門『オペレーションズマネジメント』中央経済社、2015年。

高桑宗右エ門(監訳)『Simio とシミュレーションモデリング。解析・応用』第4版 Simio LLC、2018年。

● 成績評価方法

研究成果及び修士論文の内容評価

● その他留意事項

経営科学における手法の理解では、パソコンを用いて実践するため、基本的操作などを習得しておく必要がある。

税法系演習

森田 辰彦

● 演習概要(目的と内容・方法)

税法の基礎理論に対する理解を深め、税法の目的と本質を探究する。

即ち、税法と憲法との密接な関わりを理解したうえで、租税法律主義の目的及び機能、とりわけ現代的意義について考察を深める。

また、税の実務のあり方につき、納税者の権利擁護に関する現状への批判的な検討を通じて問題点を明らかにする。

具体的には、税法に関する基本書の読解、及び裁判例の研究を行う。

● 学習到達目標

受講生が、憲法原理と税法との関係を理解し、税の実務を「法の支配」の観点から批判的に検討する能力を身につけることが目標である。

● 講義計画(演習計画)

1年目 第1回～第30回 基本書の読解、及び受講生による裁判例の研究を行なう。

2年目 第1回～第30回 受講生による論文の作成、それに対する講評を行なう。

● 事前事後学習

事前に配布する裁判例につき、評釈を作成して受講すること。

● テキスト

谷口勢津夫『税法基本講義[第8版]』(弘文堂)

● 参考資料

適宜、配布する。

● 成績評価方法

論文、及び口頭試問による。

税法系演習(2年生)

糟谷 修

● 演習概要

各自の修士論文(途中経過)の発表、それに対する質疑、講評等を通じ、全員が論文作成に関する形式、問題点等を学びながら、修士論文を完成させる。

● 学修到達目標

修士論文の完成。

● 演習計画

第1回 1年修了時に決定した自身の論文テーマについて、春休み期間中参考文献を収集し、当該収集した文献を読破したうえで論文の「はじめに」と「目次」を提出する。

第2回～第28回 修士論文(途中経過)の発表、それに対する質疑、講評等を通じ、全員が論文作成に関する形式、問題点を学びながら、修士論文を完成に向け執筆する。なお最初に論文を完成させた学生が第24回までに論文全部を指導教授に提出しチェックを受ける。以降各回に1名ずつ完成した論文を提出する。

第29回～第30回 修士論文口頭試問の準備を行う。

● 事前事後学習

不明な点を残さぬように十分な復習を行うこと。自身の論文に関することは勿論のこと、これに限らず新たに気づいた税法上の疑問点などはあらかじめ調べて来るなどして次回の演習時に十分議論ができるように準備して来ること。

● テキスト

金子宏『租税法〔第二十四版〕』(弘文堂 2021年)

● 参考資料

中里実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・瀧圭吾編『租税判例百選〔第7版〕』(有斐閣 2021年)

● 成績評価方法

原則として100%の出席を前提として評価する。2年生の成績は、修士論文の内容による。

● その他留意事項

実務に就いてからも法令等の原典に当たることは極めて重要である。将来の実務に就いたあとの自身の姿をイメージしながら毎回の演習に取り組まれない。

税法系演習(2年生)

伊藤雄太

● 演習概要

修士論文執筆に関連する事項について、より理解と考えを深めるため、いくつかの事例を見ながら演習をする。

まず、近時の新たな問題を中心に検討を加え、議論をしていきたい。このほか、学生が興味を抱くテーマについて議論することを予定している。さらに、修士論文指導をしつつ、皆に関係する内容について、より議論を深めていきたい。

やがて、他の学生の研究テーマに関する事項についても一緒に考えることを通じて、幅広く、均整の取れた税法知識を身につけていくことを目指す。

● 学習到達目標

税法の基本に関する幅広い知識を身につけるとともに、研究テーマとした論点に関する高度な知識と能力を会得する。これらの現れとしての修士論文の完成を最終的な目標とする。

● 演習計画

第1回～第2回 判例演習(新しい事項に関する事例)

第3回～第14回 修士論文に係るテーマの演習及び修士論文指導

第15回～第18回 執筆中の修士論文を題材にした演習及び修士論文指導

第19回～第28回 修士論文指導

第29回～第30回 総括

隔週で2回分ずつ全32回分実施する。

● 事前事後学習

不明な点を残さぬよう十分な復習をしてほしい。

● テキスト

金子宏 租税法〔第二十四版〕(弘文堂)

● 参考文献

別冊ジュリスト租税判例百選〔第7版〕(有斐閣)

谷口勢津夫 税法基本講義〔第八版〕(弘文堂)

谷口勢津夫・一高龍司・野一色直人・木山泰嗣 基礎から学べる租税法〔第4版〕(弘文堂)

田中淳子・大野正博 法学入門〔第2版〕—はじめて学ぶ法学—(成文堂)

● 成績評価方法

ゼミへの参加、修士論文の内容及び口頭試問の結果による

● その他留意事項

特になし

税法系演習(1年生)

糟谷 修

● 演習概要

租税法は単に課税行政庁の課税権行使にあたっての行為規範たる性格のみならず、納税者の申告にあたっての行為規範であるとともに、最終的には税務訴訟事件における裁判規範でもある。すなわち、租税法を法律学としてとらえる限り、租税実体法や租税手続法に係る様々な税務訴訟事件における司法裁判所の法的判断を研究し、理論構築する必要がある。

本演習では「法人税法」に限らず、「所得税法」、「相続税法」、「消費税法」等の租税実体法全般にわたり裁判例を多数取り上げ、学生相互の(司会者、発表者、条文解説者、質問者それぞれの役割分担に基づく)討論形式により演習を行っていく。また実体法とともに、租税手続法上の諸問題(更正の請求、推計課税、質問検査権等)や租税争訟法上の問題(例えば、総額主義と争点主義、立証責任等)についても逐次触れることとする。

● 学修到達目標

様々な裁判例の研究を通じて、租税法の基礎を身に付けるとともに、学生各自が自らの研究課題を見つけ出し、修士論文の作成につなげる。

● 演習計画

- 第 1 回 税法演習の目的とその実施方法についてその1
- 第 2 回 税法演習の目的とその実施方法についてその2
- 第 3 回 演習その1－所得税法に関する判例研究1
- 第 4 回 演習その2－所得税法に関する判例研究2
- 第 5 回 演習その3－所得税法に関する判例研究3
- 第 6 回 演習その4－所得税法に関する判例研究4
- 第 7 回 演習その5－所得税法に関する判例研究5
- 第 8 回 演習その6－所得税法に関する判例研究6
- 第 9 回 演習その7－法人税法に関する判例研究1
- 第 10 回 演習その8－法人税法に関する判例研究2
- 第 11 回 演習その9－法人税法に関する判例研究3
- 第 12 回 演習その10－法人税法に関する判例研究4
- 第 13 回 演習その11－法人税法に関する判例研究5
- 第 14 回 演習その12－法人税法に関する判例研究6
- 第 15 回 演習その13－譲渡所得特例に関する判例研究1
- 第 16 回 演習その14－譲渡所得特例に関する判例研究2
- 第 17 回 演習その15－譲渡所得特例に関する判例研究3
- 第 18 回 演習その16－譲渡所得特例に関する判例研究4
- 第 19 回 演習その17－相続税法に関する判例研究1
- 第 20 回 演習その18－相続税法に関する判例研究2
- 第 21 回 演習その19－相続税法に関する判例研究3
- 第 22 回 演習その20－相続税法に関する判例研究4
- 第 23 回 演習その21－相続税法に関する判例研究5(財産評価:土地)
- 第 24 回 演習その22－相続税法に関する判例研究6(財産評価:土地)

- 第 25 回 演習その 23－相続税法に関する判例研究7(財産評価:株式)
- 第 26 回 演習その 24－相続税法に関する判例研究8(財産評価:株式)
- 第 27 回 演習その 25－消費税法に関する判例研究1
- 第 28 回 演習その 26－消費税法に関する判例研究2
- 第 29 回 演習その 27－地方税法に関する判例研究(固定資産税)
- 第 30 回 論文テーマの決定

● **事前事後学習**

毎週の講義で、次回の課題となる裁判例の判決文及び参考資料を示すので、それらを必ず熟読、理解し、各自の役割分担に伴う準備を行うこと。特に発表者は少なくとも数枚のレジュメを作成し、条文解説者は重要な条文の逐条解説ができるように準備すること。また毎週の討論終了後に関連する参考資料を示すので、必ず十分な復習をすること。

● **テキスト**

金子宏『租税法〔第二十四版〕』(弘文堂 2021 年)

● **参考資料**

中里実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘・瀧圭吾編『租税判例百選〔第7版〕』(有斐閣 2021 年)

● **成績評価方法**

原則として100%の出席を前提として評価する。1年生の成績は、発表されたレポート内容及びゼミ討論での発言内容等による。

● **その他留意事項**

実務に就いてからも法令等の原典に当たることは極めて重要である。将来の実務に就いたあとの自身の姿をイメージしながら毎回の演習に取り組まれない。